

事業報告書

Annual Report

2017年度



— 2018年に創立100周年を迎えます —

学校法人 **東京女子大学**

目 次

建学の理念・教育目標	1
東京女子大学グランドビジョン	2
東京女子大学方針	3
教育方針	5

I. 法人の概要

1. 法人の沿革	15
2. 設置する学校・学部・学科等	16
3. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況	17
4. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）	18
5. 卒業認定基準（卒業に必要な最低単位数）及び取得可能な学位	18
6. 組織	20
7. 役員・評議員の概要	23
8. 教職員の概要	23

II. 事業の概要

A. 教育

1. 学部	
(1) 教育活動	
① 学科・専攻改組と新教育課程	25
② 教育の質保証へ向けた取組	26
③ 英語教育の強化	26
④ 実践的な学びの機会を拡充するための試み	27
(2) 学生の受け入れ	
① 入学試験制度改革	27
② 高大連携協定の締結	28
③ 新入試制度に関する広報活動の強化	28
(3) 国際交流の推進	28
2. 大学院の取組（博士前期課程・博士後期課程）	
(1) 教育の質保証	32
(2) 学生の受け入れ	32
(3) 公認心理師資格受験資格取得に向けた教育課程の見直し	33
3. 大学教育再生加速プログラム（A P）事業の推進	33

B. 研究

1. 研究支援	33
2. 外部資金による研究活動	33
3. 研究所等における研究活動	34

C. 学生支援

1. 奨学金	34
--------	----

2. キャリア支援	36
3. 障がいのある学生の支援強化	36
4. 学長賞創設	37
5. 図書館による支援	37
D. 社会貢献・社会連携	
1. ビジネス・プランニング・コンテスト	37
2. エンパワーメント・センターの活動	38
3. 社会連携委員会の活動	38
E. 創立100周年記念事業	
1. VERA募金	39
2. 100年史編纂	39
3. 「挑戦する知性」プロジェクト	39
4. エンパワーメント・センター連続シンポジウム	40
5. 自然景観の整備	41
F. 広報の強化	
(1) ブランディング広報	41
(2) 公式サイトの充実	42
(3) 創立100周年広報	42
(4) 地方に対する広報活動の強化	42
G. 自己点検・評価と内部質保証	
(1) 自己点検・評価および認証評価	43
(2) IR(Institutional Research)の活動	43
H. 教育研究環境	
1. キャンパス環境・施設整備	43
2. 教育研究関係設備整備	44
I. 管理・運営	
(1) 管理運営体制の強化	44
(2) 危機管理と対応	44
J. 財政基盤の強化	45
K. その他	
(1) 維持協力会	45
(2) 同窓生・卒業生との連携強化	45
L. 今後の課題	45
M. 教学に関するデータ	46
III. 財務の概要	
1. 2017年度決算	50
2. 経年比較(事業活動収支計算書)	53
3. 財務比率の比較	54
4. 外部資金(寄付金・受託研究費・共同研究費)の推移	56

2017年度事業報告にあたって

学校法人 東京女子大学
理事長 氏家 純一



2017年度(平成29年度)事業報告にあたり、関係各位の祈りと協力に支えられて計画した事業を滞りなく実施できましたことを、感謝とともにご報告申し上げます。

東京女子大学は、2018年に創立100周年を迎えます。2017年度はその準備の年として「挑戦する知性」を基本コンセプトに様々な事業を進めてまいりました。

第一は次の時代に向けた学科の再編です。国際英語学科と心理・コミュニケーション学科を新たに設置し、国際社会学科にコミュニティ構想専攻を加えた新しい現代教養学部が2018年4月にスタートします。

その1期生を迎える入学試験も、新設した「英語外部検定試験利用型」の一般入学試験も含め、無事に終了しました。今後の重みを増す選抜方式である、多面的・総合的評価を行う「知のかけはし入学試験」の志願者も増え、合格者の中から、学納金・学寮経費の全額を4年間に互って授与される「挑戦する知性」奨学金の受給者も出ています。

次に、女性の活躍を後押しする取組みとして「女性の起業」科目を開講しました。これに併せて、応募資格を高校生以上の女性とする「東京女子大学ビジネス・プランニング・コンテスト」も実施しました。高校生・大学生から社会人まで多くの応募がありました。新年度には授賞式を予定しています。

最後に、設備面では、新しい授業形態に対応する教育設備の充実と、米国の女子カレッジを髣髴とさせる美しく明るい景観の維持向上による全体的な学修環境の改善を図りました。樹木の剪定によりチャペルはその全貌を現し、礼拝堂にはステンドグラスを通した柔らかく、美しい光が差し込んでいます。

東京女子大学は、いつの時代にも社会を切り開き活躍する女性を送り出す大学として、歩み続けます。引き続き本学の諸活動、事業にご理解ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

建学の理念・教育目標

学校法人東京女子大学は、教育基本法及び学校教育法に従い女子高等教育を行うことを目的とし、キリスト教の精神をもって人格形成の基礎とする東京女子大学を設置しております。

1918年に創立して以来、「キリスト教を教育の根本方針となし、学問研究及び教育の機関として、女子に高度の教養を授け、専門の学術を教授研究し、もって真理と平和を愛し人類の福祉に寄与する人物を養成すること」(学則第1条)を教育目標として、今日まで歩んでまいりました。本学のキリスト教を基盤としたリベラル・アーツ教育は、揺るぎない世界観、歴史観、死生観を育み、社会、国家、世界のなかで自己を確立して生きてゆく人格を育てる教育です。

東京女子大学グランドビジョン

東京女子大学は、創立100周年を迎えるにあたり、建学の精神であるキリスト教主義に基づく人格教育により、「専門性をもつ教養人」として21世紀の人類・社会に貢献する女性を育てるために、2014年12月に「東京女子大学グランドビジョン」を定めました。

東京女子大学グランドビジョン

- ① キリスト教精神に基づき、人類・社会の問題解決に貢献する女性を育てる。
- ② グローバル化・高度情報化した21世紀の社会を切り拓き、国際社会で活躍する女性を育てる。
- ③ 教育内容・教育方法の改革に取り組み、主体的に学ぶことを学び、学び続ける姿勢をもった女性を育てる。
- ④ 「専門性をもつ教養人」育成の原点である本学のリベラル・アーツ教育を、現代社会に活かす形で充実させる。
- ⑤ 女性の自己確立と、女性の生涯にわたるキャリア構築を支援する。
- ⑥ ステークホルダーとの関係を強化し、社会との結びつきを強め、社会から支持される大学を実現する。
- ⑦ 学習環境を整備し、現代の高等教育機関にふさわしい施設・設備を確保する。
- ⑧ 財政基盤を強化し、教育・研究を支える基盤を強める。

大学として育成する人物像

- ① 知力(知識)を行動力にするリーディングウーマン
問題解決型教育の展開(PBLの導入)
論理的思考に基づく判断力・決断力・実行力の育成
他者を尊重し協働できる女性の育成
多文化共生社会への理解を深める教育
異なる考えや意見を受け入れる力を育成する教育
- ② 国際的な視野をもった地球市民としての女性
グローバルビジョン育成のための教育の推進
英語教育の強化(キャリア・イングリッシュ・アイランド事業等の強化)
英語による授業の展開
留学・海外体験の促進
国際的視野を育む教育環境の整備
- ③ 専門性と幅広い教養をもった女性
本学独自のリベラル・アーツ教育の一層の推進
体系的・順次性をもった専門教育の推進
幅広い視点から考える力を養う全学共通カリキュラムの充実
文理融合型の教育の展開
専門教育の充実による高度な専門的職業人および研究者の育成
- ④ キャリアをカスタマイズする女性
生涯にわたって主体的に学び続け自らキャリアを構築する女性
正課教育と正課外教育の連携によるキャリア教育の充実
一人ひとりの生涯にわたるキャリア構築支援
一人ひとりの個性に合ったキャリア支援の充実

- ⑤ 21世紀の高度情報化社会に対応できる女性
高度のICTリテラシを身につける教育
データ・証拠に基づく理解・課題解決能力の育成

東京女子大学方針

東京女子大学が掲げる教育理念、学部や研究科の目的を達成するために、本学の諸活動の指針として、2014年9月に東京女子大学方針を定めました。

大学の求める教員像および教員組織の編制方針

求める教員像

(大学)

キリスト教精神に基づきリベラル・アーツを柱とする女子高等教育を推進していくため、本学の建学の精神、教育理念を理解し、専門知識と教育力、研究能力を有する人材。

(学部)

- 1) 学部の目的、人材養成の目的を達成させるために、教育研究活動に積極的に取り組む人材。
- 2) 教育の質の向上に努め、積極的に教育に関わることができる人材。
- 3) 専門教育のみならずリベラル・アーツ教育の柱である全学共通教育にも熱心に取り組み、全人的教育に取り組むことができる人材。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 研究科の教育目標を達成できる高度な研究力と教育力を有する人材。
- 2) 研究科の研究領域の特性に合致するとともに、博士後期課程の研究指導が担える人材。
- 3) 人間科学の各分野に深い学識を持つとともに、学際的な視点から新しい人間研究ができる人材。
- 4) 人間研究の高度な学問の成果を幅広い視点から社会に活かす形で教授できる人材。

理学研究科

- 1) 研究科の教育目標を達成できる高度な研究力と教育力を有する人材。
- 2) 研究科の研究領域の特性に合致するとともに、博士後期課程の研究指導が担える人材。
- 3) 理学の最先端の分野において高度な研究を行い、その専門分野の知識を現代社会に活かすことのできる人材。
- 4) 理系の高度な学問の成果を、幅広い視点から社会に活かす形で教授できる人材。

教員組織の編制方針

(学部)

- 1) 文部科学省令大学設置基準を満たし、教育が適正に行われる教員数を配置する。
- 2) 教員の募集・任免・昇任は、公平かつ透明性を保つ。
- 3) 年齢構成の均衡を図る。
- 4) 女性のキャリアを支援し、同等の能力を有する場合は女性の教員を積極的に登用する。

(研究科)

人間科学研究科

- 1) 研究科の目的、人材養成の目的を達成させるために、教育研究活動に積極的に取り組む人材を配置する。
- 2) 教育研究上の目標を達成し、大学院全体の教育研究水準の一層の向上を期するために、大学院として適正な教員を配置する。
- 3) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 4) 人間理解を深める教育ができる教員編成をする。
- 5) 人文・社会科学の諸分野において、専門分野のみならず学際的な視点から教育・研究を発展させるような教員組織を編成する。

理学研究科

- 1) 研究科の目的、人材養成の目的を達成させるために、教育研究活動に積極的に取り組む人材を配置する。
- 2) 教育研究上の目標を達成し、大学院全体の教育研究水準の一層の向上を期するために、大学院として適正な教員を配置する。
- 3) 大学院担当教員に関する選考基準を明確にし、厳正な資格審査手続による教員人事を行う。
- 4) 理系の最先端の学問と科学技術の発展に迅速に対応した教育・研究を可能とする教員編成を行う。

学生の支援に関する方針

- 1) 自主的に学ぶ姿勢を育むための教室外学習、学生相互の学習および課外活動を支援し、学習環境を整備する。(学習支援)
- 2) 奨学金制度を有効に運用し、経済的に安定した学修環境を保証する。(経済的支援)
- 3) 学生の生活全般に関わる学内相互の全学的な連携を強化することによって、学生の心身の健康を維持し、良好な人間関係を保つための、支援体制を整備する。(生活支援)
- 4) 進路支援を含む女性のキャリア構築に関する多様な支援体制を実施することによって、学生・卒業生が生涯にわたってキャリアを追求することを可能にする支援を行う。(キャリア支援)

教育研究環境の整備に関する方針

- 1) 学修の質の向上と、より良い教育・研究成果をあげるため、教育・研究環境を充実する。
- 2) キャンパス内の自然環境の保持及び安全・快適な施設・設備の計画的な維持管理体制を強化する。
- 3) 知の拠点として水準の高い図書館を維持し、学術情報サービスを向上させる。

社会連携・社会貢献に関する方針

- 1) 高等教育機関として、伝統的な知見及び最新の研究成果を学外に還元することで、地域住民の文化的教養の啓発に寄与する。
- 2) 本学の施設および教育資源を活用し、地域の女性のキャリア支援を行う。

管理運営に関する方針

- 1) 関係法令及び学内諸規程に基づいた、組織及び業務の適正な管理運営を推進する。
- 2) 各組織の権限と責任、意思決定プロセスを明確に定める。
- 3) 教育理念・目的達成のために、ガバナンスとマネジメントを強化し、学長のリーダーシップを確立する。
- 4) 事務職員による教育研究支援機能、法人運営機能を強化する。
- 5) 教育研究活動を安定的に支えるため、中長期的な財務計画を策定し財政基盤を確立する。

大学の内部質保証に関する方針

- 1) 自己点検・評価体制、PDCAサイクルの機能強化を図る。
- 2) 外部評価により、自己点検・評価の妥当性・客観性を担保する。
- 3) 情報公開を通して、透明性を確保し、社会に対する説明責任を果たす。

教職員SD研修実施方針

- 1) 大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、全ての教職員に対し、必要な知識・技能を習得し、能力・資質を向上させるための研修の機会を設ける。
- 2) 研修には、学内で企画実施する研修の他、関連団体が実施する研修も含む。
- 3) 研修計画は、教職員のキャリアパスを考慮して、計画的に策定する。
- 4) 学長等大学執行部を含む全ての教職員(教育職員、特別職員、事務職員)は、研修に積極的に参加する。
- 5) 教職協働強化の観点から、事務職員に対しても、教育研究に関する研修への参加を推進する。

教育方針

本学では、建学の理念と教育目標に照らして、以下の教育方針を定めています。

【現代教養学部】

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）（2015年4月改定）

東京女子大学が求める学生は、本学の教育理念に共感し、自ら考え行動しようとする学習意欲の高い女性です。幅広い年齢の多様な経歴・目的意識をもった女性に広く門戸を開いています。

(注：いずれの学科においても、高校で履修することが望ましいとされた科目を履修していない場合でも、出願を認めないことはありません。)

人文学科

人文学科は、人文学（哲学・史学・文学・言語学）の領域での幅広い素養と思考力を身につけることによって、現代社会を力強く生き抜く人間としての力を備えた女性を育成することを目的としています。基礎となるのは日本語の現代文や古典の読解力、外国語の読解力、さらに表現力や論理的思考能力を総合した語学力ですから、高等学校での「国語総合」、「国語表現」、「現代文B」、「古典B」および「コミュニケーション英語I、II、III」、「英語表現I、II」の学習を通じて、基礎的な言語運用能力を養っておくことが求められます。数学や理科の科目の学習も、素養としてのみならず、論理的思考力を身につける上で大切です。地理歴史、公民の科目も基礎的教養として重要ですが、特に「日本史B」と「世界史B」の学習が望まれます。本学の教育理念の基本にあるリベラル・アーツは全人的教育ですので、保健体育、家庭、芸術の科目もおろそかにせず、課外活動にも力を注ぐ意欲を持った学生を求めます。

国際社会学科

国際社会学科では、社会科学の多様な学問方法に接することを通じて、地域社会から国際社会に至る幅広い現実問題にグローバルな視野をもって主体的に取り組む女性を育成することを目的とします。高等学校では、「日本史B」、「世界史B」、「現代社会」、「政治・経済」など、地理歴史、公民の諸科目をバランスよく学ぶことが望まれます。統計を分析したり複雑な事象から法則を導き出したりするためには、「数学I、II」、「数学A、B」の学習を通じて基礎的な数学の力を付けておくことが役に立ちます。さらに、国際的な相互理解を目指すために、外国語の能力や国語の理解力・表現力が重要ですから、「コミュニケーション英語I、II、III」、「英語表現I、II」などの英語科目と「国語総合」、「国語表現」、「現代文B」などの国語科目を学習しておく必要があります。本学は全人的教育としてのリベラル・アーツを教育理念の基本にしていますので、これらの教科のほか保健体育、家庭、芸術の科目もおろそかにしないことが望まれます。

人間科学科

人間科学科は、心理学、コミュニケーション、言語科学の分野を横断的に学ぶことを通して、分析能力、問題解決能力を養い、人間・社会・世界を科学的に探究し、現代に生きる人間のあり方を考究・提言できる女性の育成を目的とします。高等学校では、国語（「国語総合」、「現代文A、B」、「古典A、B」）、英語（「コミュニケーション英語基礎I、II」、「英語表現I、II」、「英語会話」）の学習を通じて日本語と英語の理解力と表現力を、地理歴史（「日本史B」、「世界史B」）、公民（「現代社会」、「政治・経済」）の科目の学習を通じて、歴史や現代社会についての基礎的知識を身につけることが求められます。数学や情報の科目は大学での学習の大きな助けになります。本学の教育理念であるリベラル・アーツは全人的教育ですので、保健体育、家庭、芸術の科目もおろそかにせず、調査や実習を通して、現代社会と人間の行動、こころ、ことばに対する洞察を深めようとする意欲にあふれた学生を求めています。

数理科学科

数理科学科では、数学、情報科学を横断的に学びながら、人文科学、社会科学、数理科学の教育を総合することによって、論理的な思考力を身につけ、ものごとを多様な視点から見極める力をもった女性を育成することを目的としています。とくに数理科学的な論理的思考能力と専門知識と

を活用して、社会の様々な分野で活躍できる人物の育成を目指しています。そのため、数理科学的素養を活かして社会に貢献したいという意欲を持っている人物を求めています。本学の教育理念の基本にあるリベラル・アーツは全人的教育ですので、入学前に、理系の分野だけでなく、国語、英語、地理歴史、公民のほか、保健体育、家庭、芸術の科目も怠りなく学習してることが求められます。高等学校の理系分野では数学(「数学I、II、III」、「数学A、B」)、理科(「物理基礎、物理」、「化学基礎、化学」、「生物基礎、生物」のいずれか)を履修していることが望まれます。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）（2012年12月改定）

東京女子大学では、その教育理念に基づき専門性をもった教養人を養成するため、現代教養学部の人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科を置き、以下のような方針に基づいてカリキュラム(教育課程)を編成しています。

1. 広範で多様な基礎的知識と基本的な学習能力の獲得のため、すべての学生が履修する全学共通カリキュラムとして、「リベラル・スタディーズ」と「アカデミック・スキル科目」の2つの科目群を設け、「リベラル・スタディーズ」には、総合教養科目とキリスト教学科目を、「アカデミック・スキル科目」には、外国語科目、日本語科目および情報処理科目を設置する。
2012年度以前に入学した者については、全学共通カリキュラムとして、共通科目、外国語科目、情報処理科目、健康・運動科学科目、キリスト教学科目を設置する。
2. 専門的な方法論と知識を体系的に学ぶために、学科科目を設置する。
3. 自分の専攻分野を超えて幅広く関心ある科目を履修して学際的な視点を養うことを奨励する。
4. 知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケーション能力など、社会生活において必須となる汎用的な能力を育成するために、全学年を対象に研究や討論を実践的に積み上げる参加型の少人数授業を実施する。
5. 女性の自己確立とキャリア探求の基礎をつくるために、女性学・ジェンダー的視点に立つ教育を展開する。
6. 身につけた知識やスキルを統合し、問題の解決と新たな価値の創造につなげていく能力や姿勢を育成するために、卒業研究を全学必修とし、丁寧な個別指導を行う。

ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）（2010年3月改定）

東京女子大学で以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生は、卒業が認定されます。

1. 全学共通カリキュラムの多面的履修を通して、基礎的な学習能力を養うとともに、人間・社会・自然に対する理解を深めるために専門領域を超えて問題を探求する姿勢を身につける。
2. 学科・専攻における体系的学習と学科を横断する学際的学習とを通して、現代の多様な課題を発見、分析、解決する能力を身につける。
3. 4年間にわたる「講義」「演習」での学びや、卒業論文等の作成を通して、知識の活用能力、批判的・論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現能力、コミュニケーション能力などを総合する力を身につける。

【人間科学研究科 博士前期課程】

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）（2015年4月改定）

人間文化科学専攻

人間の営みと知の所産である文化の諸相を解明するための専門的知識を修得し、その知識を自立的に運用するために必要となる各種の資料についての読解精査力と問題分析力を身につけ、その分析の成果を国内外に発信する意欲ある学生を求めています(対象とする時代・地域・言語について基礎的な知識を修得していることが望まれます)。

人間社会科学専攻

現代社会の人間が直面しているさまざまな問題に、人間科学や社会科学の視点、知識、方法論をもって調査研究し、事実をもとに科学的に解決策を提案し、成果を国内外に発信する意欲ある学生を求めています(対象とする分野や方法について基礎的な知識を修得していることが望まれます)。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）（2018年2月改定）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を修得した「教養を備えた高度な専門的職業人」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

人間文化科学専攻・人間社会科学専攻

<教育課程の編成>

1. 広い学問的視野と柔軟な学問的姿勢を獲得し、各研究分野に共通する研究能力を育成するために、専攻共通科目を編成する。
2. 各分野の研究方法に習熟し、専門性を深化させるために、研究分野科目(コースワーク)を編成する。
3. 科目の体系性および順次性を確保するために、研究分野科目に基礎科目と専門科目を設置する。
4. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、専攻共通の専門科目として「論文指導演習」(リサーチワーク)を設置する。
5. 深い教養を備えるとともに、学際的な研究を可能にするために、他専攻の科目を履修することができるカリキュラムを編成する。

<教育内容・方法>

6. 学生が自主的・主体的な研究能力を身につけるために、参加型の少人数の演習形式の授業、事前に与えられた課題に取り組むことを前提とした反転授業を実施する。
7. 柔軟で開かれた知見を獲得させるために、副指導教員制を設定する。
8. 適切な学習指導を行うために教育成果の段階的測定、それに基づく客観的評価を行う。
9. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

<学修成果の評価>

10. 博士前期課程の集大成としての修士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた資質・能力を身につけることができたか評価するために、複数の評価者による論文審査および最終試験を実施する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）（2018年1月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教精神に基づく学問研究および教育の機関として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養に裏づけされた高度な専門的職業人を育成するために、以下の資質・能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得し、修士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に、学位(修士)を授与します。

人間文化科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人文科学の専門知識を自立的に運用するための資料読解力・精査力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている。

人間社会科学専攻

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため、他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人間科学や社会科学の専門知識を自立的に運用するための調査研究能力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている。

【人間科学研究科 博士後期課程】

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）（2015年2月改定）

人間文化科学専攻

「人間の文化」について広い視野を備え、その諸相を、空間的、共時的、通時的に捉えようとする意欲を持っており、「人間の文化」が直面するさまざまな課題についての分析能力、問題解決のための方法論、さらに体系的・論理的な思考能力の修得をめざす学生を求めます。対象とする時代・地域・言語について、専門的な知識を身につけていることが望まれます。

生涯人間科学専攻

人間の生涯にわたる諸問題を人間科学や社会科学の知識と方法を持って調査研究する力に加え、独自の視点で問題を議論できる力と、高度な分析により獲得した知見を社会で生かそうとする強い意志を持った学生を求めます。研究課題に関する基本概念及び研究方法論について、専門的な知識を身につけていることが望まれます。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）（2018年2月改定）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を修得した「教養を備え、学術上の貢献をなすうる高度な専門的職業人および独創的な研究者」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

人間文化科学専攻・人間社会科学専攻

<教育課程の編成>

1. 学際的視点および女性学・ジェンダーの視点を獲得し、新たな研究領域を拓くことができるようにするために、研究科共通科目を設置する。
2. 各分野の研究手法に習熟させ、専門性を深化させるために、「特殊研究」(コースワーク)を設置する。
3. 科目の体系性を明示するために、「特殊研究」を2専攻(人間文化科学専攻および生涯人間科学専攻)に置き、それぞれの専攻において3領域に編成する。
4. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、専攻共通の専門科目として3年間必修の「論文指導演習」(リサーチワーク)を設置する。
5. 深い教養を備えるとともに、学際的な研究を可能にするために、他専攻の科目を履修できるように柔軟なカリキュラムを編成する。

<教育内容・方法>

6. 学生が自主的・主体的な研究能力を身につけるために、参加型の少人数の演習形式の授業、事前に与えられた課題に取り組むことを前提とした反転授業を実施する。
7. 柔軟で開かれた知見を獲得させるために、研究報告書講評などにおいて、複数の教員が指導する体制を設定する。
8. 適切な学習指導を行うために教育成果の段階的測定、それに基づく客観的評価を行う。
9. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

<学修成果の評価>

10. 博士後期課程の集大成としての博士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた資質・能力を身につけることができたか評価するために、原則として外部審査委員を含めた複数の評価者による論文審査および公開の最終試験を実施する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）（2018年1月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教精神に基づく学問研究および教育の機関として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養に裏付けされ、学術上の貢献をなすうる高度な専門的職業人を育成するために、以下の資質・能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得した学生に、学位(博士)を授与します。

人間文化科学専攻

1. 自分の専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能

にする他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。

2. 「人間の文化」が直面する課題を把握し、分析する能力と、問題解決に必要な方法論、知見、洞察力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する姿勢を身につけている。

生涯人間科学専攻

1. 自分の専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にする他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 人間が生涯で直面するさまざまな問題を把握し、人間科学や社会科学の専門知識を自立的に運用する能力と、問題解決に必要な方法論、知見、洞察力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する姿勢を身につけている。

【理学研究科 博士前期課程】

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）（2015年2月改定）

本課程は、専門性と同時に幅広い視野を持ち、数理科学的諸問題に対して柔軟に対応できる論理的思考力と分析力を備えた研究者及び専門職業人の育成を目指しています。数理科学の基礎としての数学に関する基本的な知識を習得したうえで、本課程の目標を理解し、以下のような意欲を持つ人を求めます。

- ・学部で学習した数学や数理科学諸分野に強い興味を持ち、更に深く勉強したい人
- ・数学の専修免許を取得し、高い視野から数学を教育できる教員を志望する人
- ・数学や数理科学を通して社会に貢献したいという熱意のある人

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）（2018年2月改定）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を修得した「教養を備えた高度な専門的職業人」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

＜教育課程の編成＞

1. 科目の体系性および順次性を確保するために、専門科目（コースワーク）に講義と講究を設置する。
2. 専門的研究能力を向上させ、学位論文作成を可能にするために、「論文指導演習」（リサーチワーク）を設置する。

3. コースワークに関しては、数理科学のさまざまな問題に柔軟に対応できるような思考力と分析力を育成し、数理科学に対する広い視野を身につけさせるため、「理論数学」と「応用数学」の2研究分野に編成する。専門的な方法論と知識を体系的に学ばせるため、それぞれの研究分野を3つの小領域に分けて授業科目を設置する。
4. リサーチワークに関しては、自発的な学習を促し、独自の課題発見能力と問題解決能力を養成する。

<教育内容・方法>

5. 研究に対する視野を広げ、数理科学のさまざまな問題についての理解を深めさせるために、専門科目の講義においては理論と応用の交流を強調する。
6. それぞれにおける基本的知識・方法を体系的かつ効果的に修得させると同時に、問題への異なるアプローチに触れさせるために、複数小領域の学修を促す。
7. 2年間の数理学講究において、専門領域に対する研究を深め発表能力を高めるために、学生と意見を交換しつつ首尾一貫した指導を行う。
8. 広い視野と豊かな見識を養うために、一人の学生に対して指導教員と副指導教員をおく。
9. 適切な研究指導を行うために、複数の指導教員により、教員成果の段階的かつ客観的測定を行う。
10. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

<学修成果の評価>

11. 博士前期課程の集大成としての修士論文を必修とし、ディプロマ・ポリシーで掲げた資質・能力を身につけることができたか評価するために、博士前期課程担当教員全員による論文審査および最終試験を実施する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）（2018年1月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教精神に基づく学問研究および教育の機関として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養に裏づけされた高度な専門的職業人を育成するために、以下の資質・能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得し、修士論文を提出してその審査および最終試験に合格した学生に、学位(修士)を授与します。

1. 自らの専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にするため他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. 数理科学の専門知識を自立的に運用するための能力および問題分析力を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 高度な専門的職業人あるいは独創性のある研究者として社会に貢献することを目指して、主体的に学び続け、自己を確立し、自らのキャリアを構築する姿勢を身につけている。

【理学研究科 博士後期課程】

アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）（2015年2月改定）

本課程の特色は、特化した専門研究の深化と広い学問的視野の獲得とをバランスよく目指す点にあります。数理科学分野における基本的知識を習得し、かつ本課程の特色を理解したうえで、さらに次のような意欲を持つ人を求めます。

- ・ 本大学院理学研究科博士前期課程または他大学院博士前期課程ないしは修士課程において数理科学分野の研究を行なった経験を持ち、さらに研究を深めたい人
- ・ 数理科学の高度な研究を通して社会に貢献したいという熱意のある人

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）（2018年2月改定）

東京女子大学大学院はディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を修得した「教養を備えた高度な専門的職業人」を育成するために、以下の方針に基づく教育を行います。

＜教育課程の編成＞

1. 幅広い学問的視野を養うと同時に、数理科学の探求に必要な専門的知識を身に付けるため、「特殊研究」(コースワーク)を理論数学と応用数学の2分野に編成する。
2. 学術上の貢献をなすうる高い研究能力を培うため、3年間必修の「論文指導演習」(リサーチワーク)を設置する。

＜教育内容・方法＞

3. 「特殊研究」においては、理論数学と応用数学の相互交流を通じて、数理科学の様々な問題とそれへのアプローチについて理解を深めることにより、学問的視野を広げ、課題発見能力と問題解決能力を高める。
4. 「論文指導演習」においては、3年間を通じた首尾一貫したきめ細かい指導により、数理科学の探求に必要な専門的知識を効果的に獲得させると同時に、学術上の貢献をなすうる高い研究能力を培い、将来の研究者にふさわしい人格の基礎を構築する。
5. 学位論文指導を計画に沿って実施するために、学生と教員および教員間で論文作成および論文指導に関する計画を共有する。

＜学修成果の評価＞

6. 博士後期課程の集大成としての博士論文を必修とし、原則として外部審査委員を含めた複数の評価者による博士論文審査を経た後、公開の博士論文発表会、更に最終試験を実施する。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）（2018年1月改定）

東京女子大学大学院は、建学の精神であるキリスト教精神に基づく学問研究および教育の機関として、研究者にふさわしい人格を陶冶し、教養に裏付けされ、学術上の貢献をなすうる高度な専門的職業人を育成するために、以下の資質・能力を身につけ、かつ、学則に定める所定の単位を修得した学生に、学位(博士)を授与します。

1. 自分の専攻分野に関する方法論と専門知識を身につけ、さらに学際的視点からの研究を可能にする他分野の方法論と専門知識を一定程度身につけている。
2. さまざまな分野における数理科学的事象に関して、それを数学的に表現するために必要な幅広い学問的視野、および表現された事象を探求するために必要な数学的知識を身につけている。
3. 研究成果を国内外に発信する表現力と建設的な議論を行うことができるコミュニケーション能力を身につけている。
4. 当該分野において十分な研究業績を有し、学術上の貢献をなしうる自立的な研究能力と、将来にわたり高度な専門的職業人および独創性のある研究者として社会に貢献しうるキャリアを構築する姿勢を身につけている。

I 法人の概要

1. 法人の沿革

本学は1910年エディンバラで開かれたキリスト教世界宣教大会における提案に基づき北米のプロテスタント諸教派の援助のもと、1918年(大正7年)に開学しました。

開校当時は、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈(現在の新宿区)を校地とし、学長新渡戸稲造、学監安井てつ、常務理事A.K.ライシャワーらが本学の礎を築きました。当時の日本の教育制度では、大学の門戸は女性に対しては閉ざされていましたが、本学は敢えて大学に対応する課程を設け、キリスト教主義に立脚したりベラル・アーツの伝統に沿った最高の教育を行うことを目指しました。女子高等教育に求めた高い理想と本学の使命を「すべて真実なこと」(新約聖書 フィリピの信徒への手紙 第4章 8節)という聖句に込め、標語としています。

<大学・学部等の変遷>

1918年 大正 7年	4月30日、東京府豊多摩郡淀橋町字角筈(現在の新宿区)で専門学校令による私立東京女子大学として開学。 学長新渡戸稲造、学監安井てつ。
1924年 大正13年	豊多摩郡井荻村(現在の杉並区善福寺)に移転。
1948年 昭和23年	新制大学として発足。 文学部(哲学科、国文学科、英文学科)を設置。
1950年 昭和25年	文学部に社会科学科を増設。 短期大学部(英語科、国語科、数理科、体育科)を併設。
1954年 昭和29年	文学部に心理学科を増設。短期大学部数理科を3年制に。 比較文化研究所を設立。
1961年 昭和36年	文理学部(哲学科、日本文学科、英米文学科、史学科、社会学科、心理学科、数理学科)発足。 短期大学部は、英語科を残し、他の3科は募集停止。
1966年 昭和41年	短期大学部を三鷹市牟礼に移転。英語科・教養科の2科制とする。
1968年 昭和43年	東京女子大学創立50周年。
1971年 昭和46年	大学院文学研究科修士課程(日本文学専攻、英米文学専攻)、理学研究科修士課程(数学専攻)新設。
1975年 昭和50年	大学院文学研究科修士課程に哲学専攻を増設。
1976年 昭和51年	大学院文学研究科修士課程に史学専攻を増設。
1988年 昭和63年	三鷹市牟礼に現代文化学部(コミュニケーション学科、地域文化学科、言語文化学科)新設。
1990年 平成 2年	女性学研究所を設立。
1992年 平成 4年	短期大学部廃止。
1993年 平成 5年	大学院文学研究科修士課程に社会学専攻、心理学専攻を増設。 大学院現代文化研究科修士課程(現代文化専攻)設置。
1997年 平成 9年	大学院現代文化研究科及び現代文化学部を杉並区善福寺に移転。
2005年 平成17年	大学院人間科学研究科博士後期課程(人間文化科学専攻、生涯人間科学専攻)設置。 大学院理学研究科数学専攻を博士課程に課程変更し、博士後期課程を設置。 牟礼校地(三鷹市)譲渡。
2009年 平成21年	現代教養学部(人文学科、国際社会学科、人間科学科、数理科学科)設置。
2012年 平成24年	大学院人間科学研究科博士前期課程(人間文化科学専攻、人間社会学専攻)設置。
2014年 平成26年	大学院文学研究科修士課程廃止。
2015年 平成27年	現代文化学部廃止。
2016年 平成28年	文理学部、大学院現代文化研究科修士課程廃止。

2. 設置する学校・学部・学科等 (2017年4月1日現在)

理事長 氏家 純一

東京女子大学

所在地 東京都杉並区善福寺2丁目6番1号

学 長 小野 祥子

■学 部

現代教養学部	人 文 学 科	哲 学 専 攻
		日 本 文 学 専 攻
		英 語 文 学 文 化 専 攻
		史 学 専 攻
	国 際 社 会 学 科	国 際 関 係 専 攻
		経 済 学 専 攻
		社 会 学 専 攻
	人 間 科 学 科	心 理 学 専 攻
		コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 専 攻
		言 語 科 学 専 攻
	数 理 科 学 科	数 学 専 攻
		情 報 理 学 専 攻

■大学院

人 間 科 学 研 究 科 (博士前期課程)	人 間 文 化 科 学 専 攻
	人 間 社 会 科 学 専 攻
人 間 科 学 研 究 科 (博士後期課程)	人 間 文 化 科 学 専 攻
	生 涯 人 間 科 学 専 攻
理 学 研 究 科 (博士前期課程・博士後期課程)	数 学 専 攻

《学 習 環 境》

◇所在地

〒167-8585 東京都杉並区善福寺2-6-1

◇主な交通手段

西荻窪駅 (JR中央線・総武線、東京メトロ東西線乗り入れ)

北口より徒歩12分

北口(1番のりば)より吉祥寺駅行バスで「東京女子大前」下車

吉祥寺駅 (JR中央線・総武線、京王井の頭線)

北口(3番のりば)より西荻窪駅行バスで「東京女子大前」下車

上石神井駅 (西武新宿線) 南口より西荻窪駅行バスで「地藏坂上」下車、徒歩5分

◇キャンパス概要

本学公式サイト：キャンパス案内 参照
<http://office.twcu.ac.jp/univ/about/campus/>

◇課外活動の状況

本学公式サイト：課外活動 参照
<http://office.twcu.ac.jp/univ/campuslife/activities/>

3. 学部・学科等の入学定員、在籍学生数の状況 (2017年5月1日現在)

*1 在籍学生数：()内は休学者の内数、[]内は最低在学年限超過学生の内数。

*2 社会人対象の入試により入学した学生数

【学部】

学部	学科	入学定員	収容定員	在籍学生数*1	社会人学生内数*2	収容定員充足率 [%]
現代教養学部	人文学科	345	1,380	1,594 (15)	2	115.5
	国際社会学科	225	900	1,040 (9)	0	115.6
	人間科学科	260	1,040	1,152 (5)	0	110.8
	数理科学科	60	240	293 (2)	0	122.1
	小計	890	3,560	4,079 (31)	2	114.6
学部計		890	3,560	4,079 (31) [76]	2	114.6

【大学院】

	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数*1	社会人学生内数*2	収容定員充足率 [%]
博士前期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	22	44	24 (1)	3	54.5
		人間社会科学専攻	20	40	25 (3)	0	62.5
		小計	42	84	49 (4) [3]	3	58.3
	理学研究科	数学専攻	6	12	6 (1) [1]	0	50.0
計			48	96	55 (5) [4]	3	57.3
博士後期課程	人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	12	14 (3)	0	116.7
		生涯人間科学専攻	5	15	8 (2)	1	53.3
		小計	9	27	22 (5) [14]	1	81.5
	理学研究科	数学専攻	3	9	1 (0) [0]	0	11.1
計			12	36	23 (5) [14]	1	63.9
大学院計			60	132	78 (10) [18]	4	59.1

4. 教育課程（授業科目及び単位数、必修・選択必修・選択の別、履修年次等）

本学公式サイト参照

〔現代教養学部〕

全学共通カリキュラム	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/curriculum/
人文学科	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/humanities/
国際社会学科	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/transnational-studies/
人間科学科	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/human-science/
数理科学科	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/sas/mathematics/

〔大学院〕

人間科学研究科人間文化科学専攻(博士前期課程)	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/master/humanities-culture/
人間科学研究科人間社会科学専攻(博士前期課程)	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/master/humanities-science/
理学研究科数学専攻(博士前期課程)	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-s/master/mathematics/
人間科学研究科人間文化科学専攻(博士後期課程)	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/doctoral/humanities-cul/
人間科学研究科生涯人間科学専攻(博士後期課程)	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-hs/doctoral/humanities-sc/
理学研究科数学専攻(博士後期課程)	http://office.twcu.ac.jp/univ/academics/grad-s/doctoral/mathematics/

〔シラバス〕 <http://office2.bb.twcu.ac.jp/syllabus.html>

5. 卒業認定基準（卒業に必要な最低単位数）及び取得可能な学位

【学部】

〔卒業認定基準〕

4年以上在学し、本学の教育課程にしたがって授業科目を系統的に履修し、所定科目について130単位以上を修得したとき、卒業が認められます。

○現代教養学部

卒業に必要な最低単位数				合計 130単位		
全学共通カリキュラム	リベラル・スタディーズ	総合教養科目	女性の生きる力、人間と自然科学、人間自身を知る、人間の知的生産、人間社会の仕組みと問題の5領域	16		
			女性のウェルネス領域	2		
		キリスト教学科目		6		
	アカデミック・スキル科目	外国語科目	第一外国語(英語)	8		
			第二外国語(ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、韓国語)	4		
		情報処理科目		2		
学科科目	人文学科	所属する学科科目	学科共通科目	12		
	国際社会学科			専攻科目	52*1	
	人間科学科		学科共通科目		2014年度以降入学者	12
	数理科学科				2013年度入学者	9
				専攻科目	2014年度以降入学者	60*2
		2013年度入学者	63*3			

自由選択科目	人文学科	28
	国際社会学科	
	人間科学科	
	数理科学科	20

- *1 42単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。
 *2 28単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。
 *3 31単位は自分の所属する専攻の科目で満たさなければなりません。

【大学院】

〔修了要件〕

博士前期課程

2年以上在学し、所定の専攻科目について30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

博士後期課程

3年以上在学し、所定の専攻科目について、人間科学研究科においては16単位以上を、理学研究科においては12単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文を提出してその審査及び最終試験に合格すること。

◎取得可能な学位

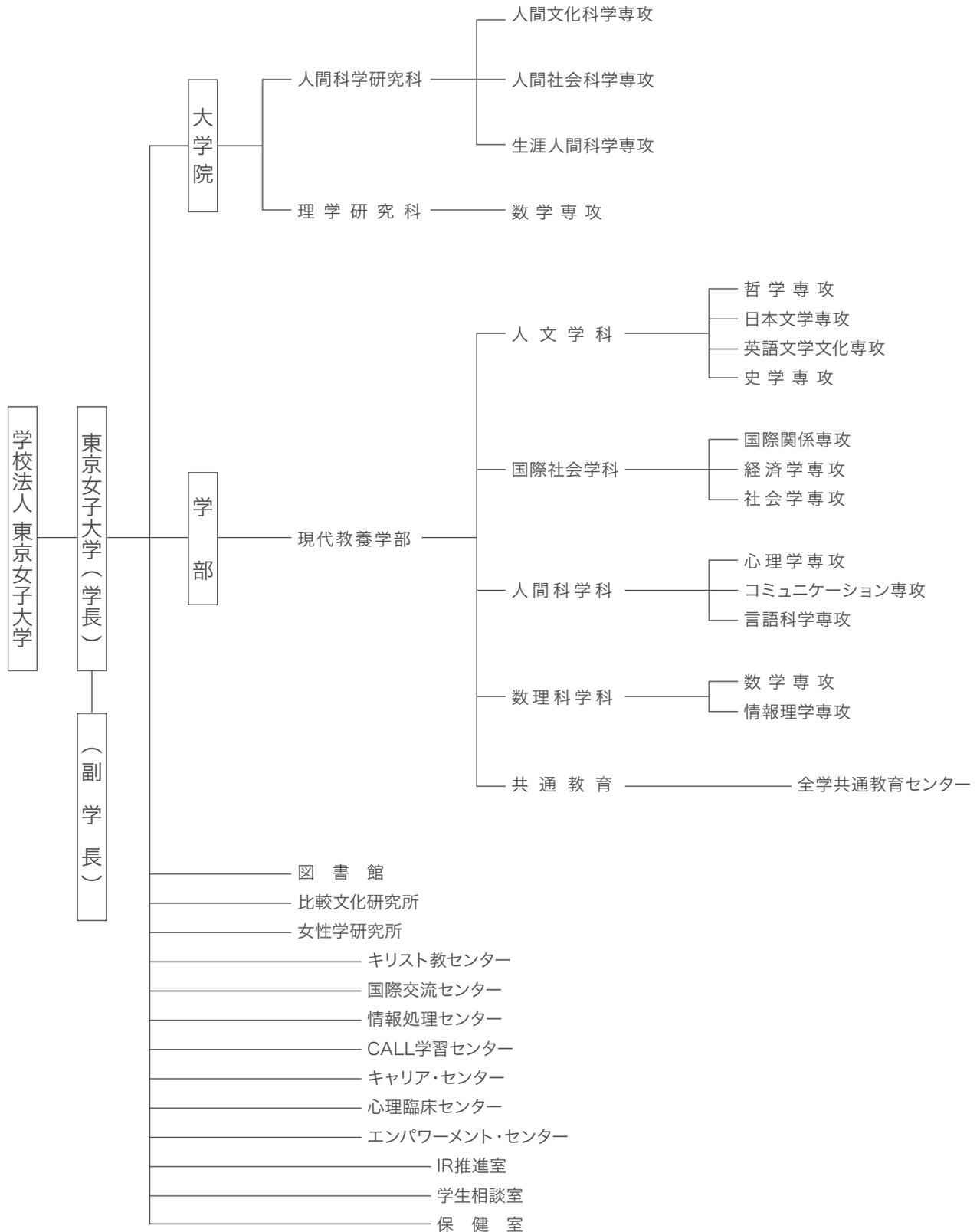
学 部		
現代教養学部	人文学科	学士(教養)
	国際社会学科	
	人間科学科	
	数理科学科	学士(理学)

博士前期課程		
人間科学研究科	人間文化科学専攻	修士(人間文化科学)
	人間社会科学専攻	修士(人間社会科学)
理学研究科	数学専攻	修士(理学)

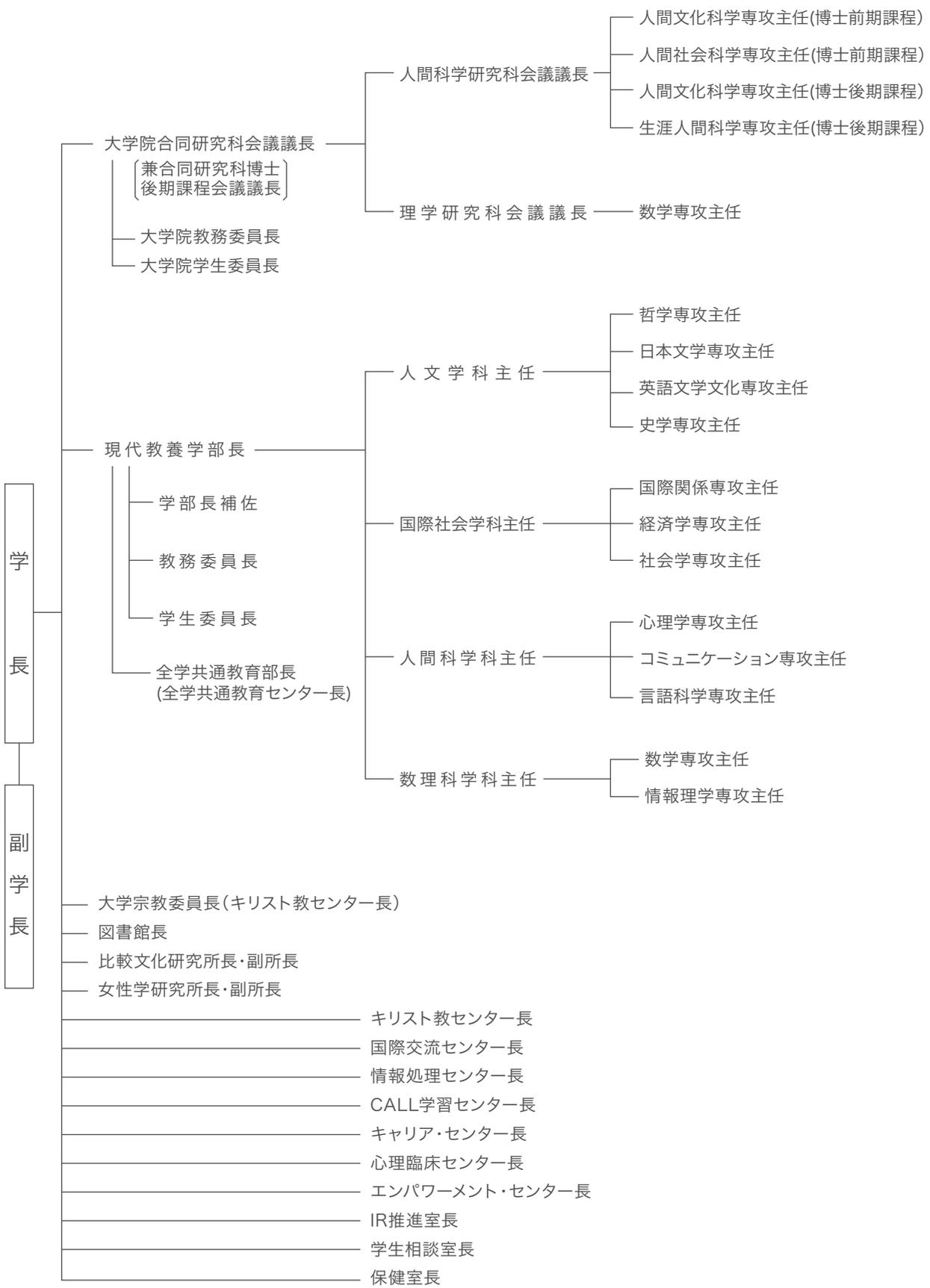
博士後期課程		
人間科学研究科	人間文化科学専攻	博士(人間文化科学)
	生涯人間科学専攻	博士(生涯人間科学)
理学研究科	数学専攻	博士(理学)

6. 組織

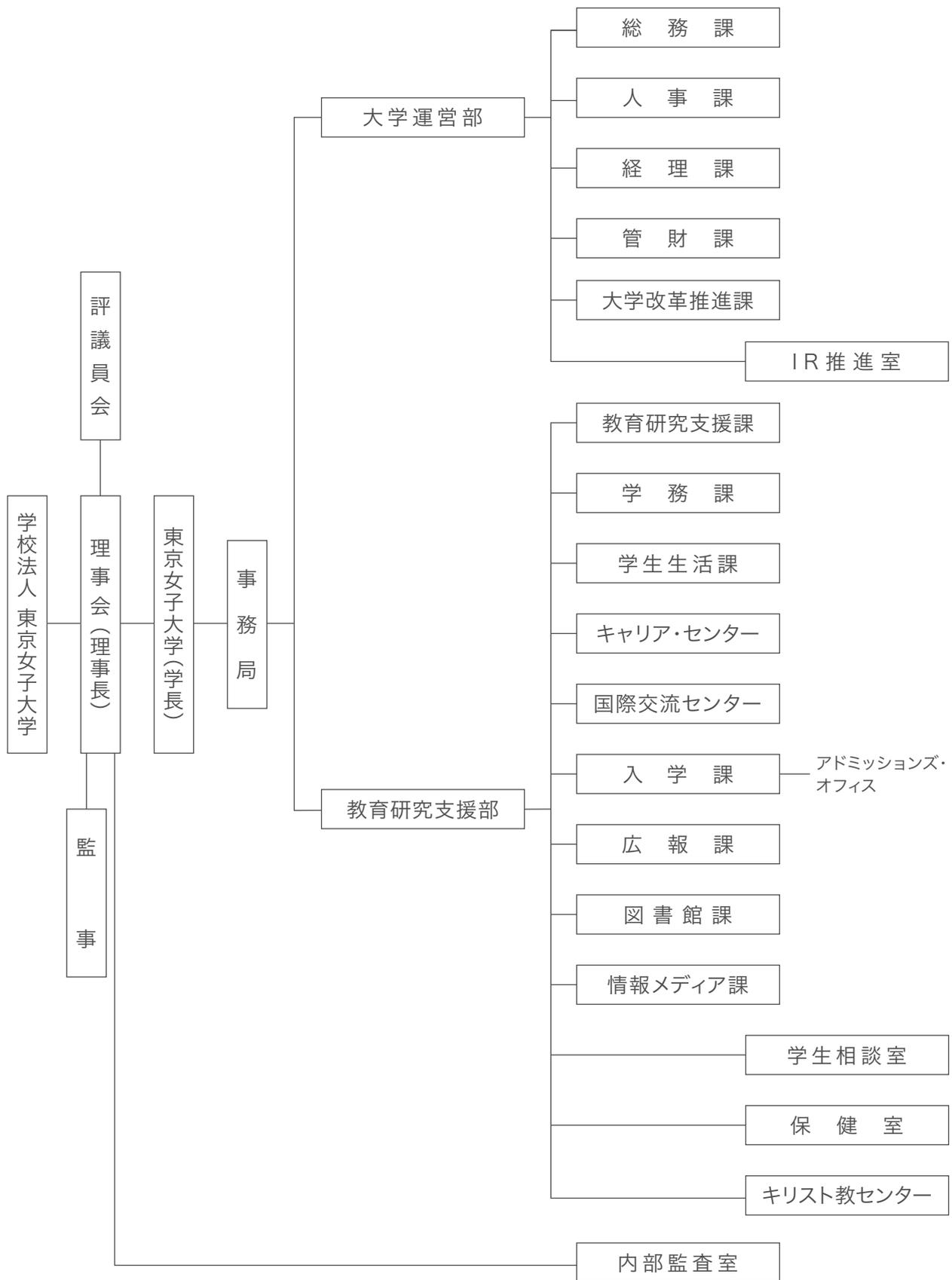
学校法人東京女子大学組織図（大学）



東京女子大学組織図 (大学役職)



学校法人東京女子大学事務組織図



7. 役員・評議員の概要 (2018年3月31日現在)

(1) 役員

(理事) 13人

理事長 氏家 純一

理事・学長 小野 祥子

常務理事 鈴木 信里

記録理事 井上 早苗

財務理事 小西 忠雄

理事 北原 和夫 野川 忍 原岡 文子 樋野 興夫 茂里 一紘
森 千賀子 山田 純子 Yoko Gish

(監事) 2人

河 幹夫 神保 正男

(2) 評議員

31人

慶田 勝美 議長 他

8. 教職員の概要 (2017年5月1日現在)

(1) 教員

① 本学を本務とする教員数

(人)

学部等	教授			准教授			講師			助教			合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
現代教養学部	50	29	79	15	10	25	5	7	12	0	0	0	70	46	116
大学院	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
比較文化研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性学研究所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	50	29	79	15	10	25	5	7	12	0	0	0	70	46	116
大学院担当者内数	42	21	63	9	7	16	0	0	0	0	0	0	51	28	79
外国人内数	3	2	5	3	0	3	2	1	3	0	0	0	8	3	11
休職者内数	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1

(学長は含まない。)

* 学部の専任教員数

いずれの学部・学科も、大学設置基準第13条別表第1のイ及び別表第2に定める専任教員数の合計数以上を配置している。

* 大学院の専任教員数

いずれの研究科・専攻も、大学院設置基準第9条の規定に基づき、大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定めた文部省告示第175号別表第1及び第3に定める教員数を配置している。

② 教員年齢構成

(人)

職 位	66歳～ 70歳	61歳～ 65歳	56歳～ 60歳	51歳～ 55歳	46歳～ 50歳	41歳～ 45歳	36歳～ 40歳	31歳～ 35歳	26歳～ 30歳	25歳 以下	計
教 授	13	21	21	13	7	4	0	0	0	0	79
	16.5%	26.6%	26.6%	16.5%	8.9%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
准教授	0	2	0	4	4	9	5	1	0	0	25
	0.0%	8.0%	0.0%	16.0%	16.0%	36.0%	20.0%	4.0%	0.0%	0.0%	100.0%
講 師	0	0	1	1	3	2	2	3	0	0	12
	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	25.0%	16.7%	16.7%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
助 教	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	13	23	22	18	14	15	7	4	0	0	116
	11.2%	19.8%	19.0%	15.5%	12.1%	12.9%	6.0%	3.4%	0.0%	0.0%	100.0%
定年68歳	注：％については、小数点以下を四捨五入しているため、合計しても100%にならないことがあります。										

③ 教員の保有学位、業績等(本学公式サイト参照)

教員情報データベース：<https://kenkyu-db.twcu.ac.jp/scripts/websearch/>

④ 学外からの兼務の教員数

(人)

	男	女	計
非常勤講師等	168	153	321
外国人内数	32	13	45

(2) 特別職員・事務職員

(人)

	男	女	計
特別職員	2	13	15
事務職員	16	97	113
合 計	18	110	128

II 事業の概要

A. 教育

1. 学部

(1) 教育活動

① 学科・専攻改組と新教育課程

(a) 2018年度にスタートする新教育課程にむけて

2018年度から現代教養学部の新体制をスタートさせるにあたり、まず、国際英語学科及び心理・コミュニケーション学科の2学科については、2017年4月に文部科学省に設置届出を行いました。この設置届出については、同年6月、文部科学省の公式ホームページを通じて、設置届出の受理が通知されました。現代教養学部の新体制は、この新設2学科に加え、国際社会学科にコミュニティ構想専攻を新たに設置するとともに、人文学科の史学専攻を歴史文化専攻と名称を変更しました。さらにこの新教育課程では、全学共通カリキュラムの拡充もはかられ、「挑戦する知性科目」を新たに設けるとともに、学生の情報リテラシの向上を促進すべく、情報処理関係の必修科目が増設されました。こうした新体制を円滑に始動させるため、2017年度には、各学科・専攻、科目運営委員会等で、新しい教育内容の吟味検討などソフト面での準備が進められるとともに、新しいオフィスの配置など、ハード面でも学生支援体制の整備が進められました。本学が長年にわたって培ってきたリベラル・アーツ教育を一層充実させ、「東京女子大学グランドビジョン」に掲げた教育を推進することで、「専門性をもつ教養人」の育成に努めてまいります。

(b) 新設予定の国際英語学科におけるスタディ・アブロード実施体制の整備

2018年度から新設される国際英語学科では、半期(12週以上)のスタディ・アブロードに参加することを卒業要件とし、研修期間は2年次後期を原則としています。このカリキュラムを効果的かつ円滑に実施し、所期の成果をあげるための実施体制の整備を進めました。

まず留学先については、SAF (The Study Abroad Foundation) と提携を結ぶことで、本学が学生派遣協定を締結している英語圏の大学はもちろん、このSAFに加盟する英語圏の諸大学を含めた豊富な選択肢を準備しました。学生の英語力、履修希望科目、学費等の必要経費、さらには留学希望地域・国など、このスタディ・アブロードにはさまざまな要素を勘案する必要がありますが、これらに十分にこたえられるだけの留学先を確保することができました。

また、学生の希望を実現し、スタディ・アブロードの成果をあげるためには、1年次入学時からの計画的な学生支援が必要になります。2017年度には、1年次アドバイザー、SAF、国際交流センタースタッフによる個別留学相談のスケジュールや体制を整備するとともに危機管理についても万全の態勢を整えました。また、原則として学生全員に25万円を授与する国際交流奨学金の制度も設けることができました。これらの学生支援体制を充実させる中で、スタディ・アブロード実施に関わる各種規程の整備も進めました。

(c) 学科・専攻のカリキュラムマップ作成

カリキュラムマップは、学生の学修を適切に進めるための重要な指針として、近年、大学教育で重視されています。本学でも既に実施されていますが、2018年度からスタートする新教育課程に合わせて、このカリキュラムマップの見直しを進めました。総合教養科目および学科・専攻科目には、新たに、アクティブ・ラーニング科目、キャリア科目、英語力養成科目、グローバル科目などの特徴を併記し、学生の学修計画策定がより効果的に進むようにしました。

② 教育の質保証へ向けた取組

(a) 成績評価の厳格化

2015年度から運用を開始した「成績評価の厳格化のためのガイドライン」に基づき、2016年度の達成状況を調査するとともに、成績評価の厳格化をめざしてさらに改善をはかりました。具体的には、講義科目の評価に関して、S+Aの評価の割合が全体の50%を超えないこととしてある定めが概ね遵守されていることを確認し、2016年度にこの規定に反した一部の科目については是正を求め、2017年度においては実際に是正されたことを確認しました。

(b) シラバスの改善とルーブリック活用の推進

授業シラバスの記述の正確さは、教育内容を学内外に具体的に示すものとしてその重要性が高まっています。そこで本学でも、2017年度には、授業外学修の指示を徹底するなど、いっそうの充実と適正化をはかりました。また本学では、2016年から2年間、卒業研究と進級条件科目についてルーブリック*を定め、活用してきました。2017年度には、その改善を進め、ルーブリックの実質化をはかりました。あわせて、2018年度からの新教育課程についても、ルーブリックの積極的活用を推進してまいります。

*ルーブリック：学生の学習到達度の状況を評価するための基準

(c) F D研修の充実(組織的取組と全教員参加への工夫等)

教育内容・方法の改善に向けて、学生による授業評価アンケート、授業評価に関する検討会、シラバス改善、教員相互の授業参観、大学院の授業及び学位論文指導についての検討会等、本学では、全学的に広い分野でF D活動に取り組んでいます。新任教員に対しては、新任者研修を実施しているほか、新任教員サポート体制を制度化しています。

また本学では、教職協働で教育改革を進めていくため、F D研修とS D研修を合同で行っています。2014年度に選定を受けた「大学教育再生加速プログラム(AP)」の各種調査の分析結果を共有するため、2017年度には、A P 事業実績報告及び学修成果の可視化とその活用をテーマとした研修を行いました。その他、インターネット上でのF D研修の録画の視聴や、教授会におけるF Dに関するミニ研修の実施等、全教員がFD研修に参加しました。

③ 英語教育の強化

(a) 今年度も、入学時と2年次の年度末に英語力の測定テスト(TOEFL ITP®テスト)を行いました。個々の学生の英語力の向上度を測定するとともに、その結果に基づき教育内容を継続的に改善していくためには、2年次の受験率向上が課題でしたが、TOEFL ITP®テストの受験を成績評価の一部に組み込むことにより実現することができました。これにより、英語力向上度測定に有効なデータを得ることができ、教育内容の改善にさらに役立てることができるようになりました。

(b) e-learningおよびコンピュータトレーニングによる英語学習を可視化するプロGRESSチャートを開始しました。これにより、Freshman CALL Program に、学生のトレーニング

状況や進捗状況を教員が確認できるよう、新しく導入したトレーニングソフト (Net Academy NEXT) や、キャリア・イングリッシュ・アイランドに新しく導入した、英語自習プログラム ATR CALL BRIXなど、様々な学内の英語学習システムの利用状況が一覧で表示され、学生が自学自習に関する学習状況をいつでも確認することができるようになり、英語力の強化を総合的に図ることができるようになりました。

(c) キャリア・イングリッシュ課程では、4年生40名が、プレゼンテーション実技試験などを経て、同課程を修了しました。また、2年生60名を新たに課程生として迎えました。課程生については、引き続き意欲的な傾向が見られ、同課程の本学における意義を改めて確認しました。

④ 実践的な学びの機会を拡充するための試み

2017年度には、「挑戦する知性」教育改革プロジェクトを推進し、さまざまな実践的な学びの機会が設けられました。なかでも、専任教員の専門分野に関連した企画および引率による1週間程度のスタディ・ツアーが2件実施され、学生は、通常の語学研修や留学とは異なる形で、海外の学びを経験することができました(国際交流の推進の項p.28参照)。

学生のキャリア構築支援は、リベラル・アーツ教育に基づく正課内のキャリア教育とともに、キャリア・センターを中心とした正課外でのキャリア構築支援事業との緊密な連携によって進められています。社会の動向やニーズを的確に把握するとともに、毎年変わる就職スケジュールなどにも十分に対応できる体制を整えています。2017年度の卒業生についても、99.4%という高い実就職率(実就職率：就職者／就職希望者)を実現することができました。



(2) 学生の受け入れ

① 入学試験制度改革

入学志願者の能力・適性や学習の成果、活動歴等を多角的かつ客観的に評価する観点から、資格・検定試験等の成績の入学試験への活用が求められていることに対応し、以下の取組みを行いました。

(a) 一般入学試験(英語外部検定試験利用型)の新設

2018年度入学試験より、従来からの一般入学試験の名称を「一般入学試験(3教科型 以下3教科型と略記)」とし、新たに「一般入学試験(英語外部検定試験利用型 以下「英語外部型」と略記)」を導入しました。「英語外部型」は、出願条件の基準を満たす英語外部検定試験のスコアの提出により、「外国語(英語)」を除く2科目で受験ができる入試で、「3教科型」と同じ日に同じ試験問題を使用して実施することで、「英語外部型」内の併願のみならず、「3教科型」と「英語外部型」の併願も可能としました。また、2年次後期に半年間の留学を必修とする国際英語学科については、英語外部検定試験の総合スコアに加え各技能のスコアにも出願条件の基準を設けるとともに、スコアにより得点を加算することで、英語4技能の力も評価する制度としました。初年度となった2018年度は多くのお問い合わせをいただき、1183名の志願者を得ることができました。

その結果、一般入学試験(「3教科型」「英語外部型」合計)の志願者数は前年比131.3%、「3教科型」のみ志願者数も前年比103.9%と増加しました。一般入学試験、大学入試センター試験

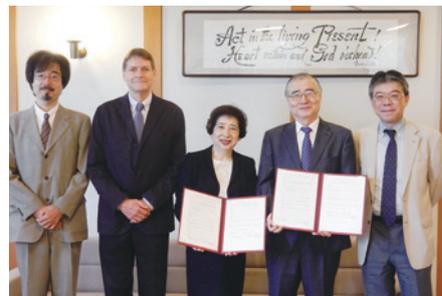
3教科型入学試験、3月期入学試験の志願者数合計も10,795名と、2009年度以来の1万名を超える志願者を得ることができました。

(b) 英語外部検定試験成績の出願条件化

2018年度入学試験より、特別入試(社会人入学試験、帰国生入学試験、編入学・学士入学試験(一般・社会人)、外国人留学生入学試験)において、英語外部検定試験(編入・学士入試は英語を含む外国語資格・検定試験)成績の提出を、基準を設けて課すことにしました。

② 高大連携協定の締結

本学にとって初めての高大連携協定を、英語4技能をバランスよく習得するためのオリジナルの英語教育プログラム「アクティブイングリッシュ」を行っている麹町学園女子高等学校およびキリスト教主義に基づいた教育を実践し、「玉聖アクティブプログラム」という生徒が主体的に参加できる体験学習型プログラムを行っている玉川聖学院高等部と締結しました。この協定は、相互の交流と連携を通じて、高校生の大学進学に関する意識と学習意欲を高めるとともに、大学の求める学生像および教育内容への理解を深めることにより、高校教育・大学教育の質の向上と活性化を図ることを目的とするものです。今後、この協定をもとに、両校との教育にかかわる交流、連携を強化していきます。



③ 新入試制度に関する広報活動の強化

(a) 「一般入学試験(英語外部検定試験利用型)」

9月3日に「東京女子大学進学ガイダンス 安河内哲也先生による英語4技能勉強法特別講義」を、日本英語検定協会との共催により本学で開催しました。高校生その他、高校教員、保護者の方々を含め約400名にお越しいただきました。当日、新設の国際英語学科・一般入学試験(英語外部検定試験利用型)についても説明を行いました。

(b) 「知のかけはし入学試験」

6～7月のオープンキャンパスにおいて「知のかけはし入学試験」の第二次選考の「講義ノート記入」「グループディスカッション」を疑似体験する内容の「知のかけはし入試デモンストラーション」を実施しました。高校生その他、高校教員、保護者の方を含め3日間で100名以上の参加がありました。

(3) 国際交流の推進

① 「挑戦する知性」教育改革プロジェクトにより、ライシャワー館に無線LANの環境を整備したうえで、留学ファシリテーターを配置し、留学希望の学生の相談に応じる体制を作りました。2017年度は5月末から授業期間に週2回午後を開室し、約80名の学生の相談を受け、留学の種類や必要な条件や手続きなどについて時間をかけて説明しました。

また、専任教員の専門分野に関連した企画および引率による1週間程度のスタディ・ツアーを2件実施しました。夏期休暇にはドイツとフランスのミュージアムを巡るツアー、春期休暇には韓国での英語教育の視察に、それぞれ18名の学生が参加し、教員の指導するテーマを学びつつ、語学研修、留学とは異なる海外体験をすることが提供しました。

② 2015年度より「グローバルビジョン」に掲げた「グローバル化・高度情報化した21世紀の社会を切り拓き、国際社会で活躍する女性の育成」、および「大学として育成する人物像—国際的な視野をもった地球市民としての女性」の実現にむけ、2020年度の達成を目指して、以下の数値目標を設定し、取り組んできました。

(a)「スタディ・アブロード・プログラム協定校を含む協定校を、現在の10校から20校以上まで拡大する。

(b)留学若しくは本学海外プログラムで海外体験をする学生を全学生の10%以上にする。
2017年度の取り組み結果は以下の通りです。

(a)については、2016年度に協定校は7か国20校となり、数値目標を達成しましたが、2017年度にはこれまで協定校がなかったニュージーランドおよび台湾の大学、またオーストラリアの大学との協定を締結しました。これにより、これまで以上に多彩な留学先を学生に提供することが可能になりました。

オーストラリア：グリフィス大学、サザンクロス大学

ニュージーランド：カンタベリー大学、ビクトリア大学ウェリントン校

台湾：東海大學

(b)については、2017年度は新たにスタディ・ツアーを開始し、36名の参加を得ることができました。また、協定校の増加にともない協定校留学をする学生が増え、本学の海外留学制度や海外研修を利用した人数は約240人でした。この他にも、文部科学省「トビタテ！留学Japan」制度等休学による留学等で渡航した学生が26名おり、海外で多様な学びを行っています。

③ 国際的視野を育み、国際理解を深めることを目的とした、夏期休暇期間中におけるニューヨーク国連本部での海外研修を含む「総合教養演習(女性の生きる力) B」は、27名の学生が参加し、例年通り、国連で働いている本学卒業生の職場訪問や国連職員によるブリーフィング、国連で働く日本人職員との交流などが行われました。

④ 2018年2月16日(金)から25日(日)にかけて、17名の学生と2名の引率教員がタイ北部チェンライ郊外にある山岳少数民族の子供たちが住むメーコックファームを訪れ、ワークキャンプを行いました。参加した学生たちは、本学のSS(犠牲と奉仕)精神と、多文化共生社会への対応について、実践を通して学ぶことができました。



[国際交流に関するデータ]

2017年度 協定大学・プログラム一覧

	協 定 先	国	協 定 内 容	備 考
1	University of York	イギリス	交流協定・学生交換・語学研修プログラム	
2	Lancaster University	イギリス	学生派遣	
3	The University of Edinburgh	イギリス	学生派遣	
4	The University of Leeds	イギリス	学生派遣	
5	Middlesex University	イギリス	学生派遣	
6	Scripps College	アメリカ	交流協定・学生交換	

	国	協定内容	備考	備考
7	Saint Michael's College	アメリカ	交流協定・学生交換・語学研修プログラム	
8	McGill University	カナダ	学生派遣	
9	University of Alberta	カナダ	交流協定	
10	University of the Fraser Valley	カナダ	交流協定・学生派遣	
11	Algoma University	カナダ	交流協定・学生派遣	
12	University of Wollongong	オーストラリア	交流協定・学生派遣	
13	Australian Catholic University	オーストラリア	交流協定・学生派遣	
14	Flinders University	オーストラリア	学生派遣	
15	Southern Cross University	オーストラリア	学生派遣	
16	Griffith University	オーストラリア	学生派遣	
17	University of Canterbury	ニュージーランド	学生派遣	
18	Victoria University of Wellington	ニュージーランド	学生派遣	
19	上海外国語大学	中国	交流協定・学生交換	
20	誠信女子大学校	韓国	交流協定・学生交換	
21	東海大学	台湾	交流協定・学生交換	
22	Dublin City University	アイルランド	スタディ・アブロード・プログラムの協定	
23	California State University, Fullerton	アメリカ	交流協定	本学ではスタディ・アブロード・プログラムへの学生派遣を承認
24	Otterbein University	アメリカ	交流協定・学生派遣	
25	Presbyterian College	アメリカ	学生派遣	
26	Cambridge University, Hughes Hall	イギリス	交流協定・サマープログラム(教養講座)	

海外からの留学生受入状況(2017年5月1日現在)

	研究科	専攻	正規課程留学生			計
			1年	2年	3年	
大学院	博士後期	人間科学研究科	人間文化科学専攻			
			生涯人間科学専攻			
	理学研究科	数学専攻				
	博士前期	人間科学研究科	人間文化科学専攻	1		5
			人間社会科学専攻	1	3	
		理学研究科	数学専攻			
計			2	3	5	

現代教養学部	学科	専攻	正規課程留学生				計	非正規生
			1年	2年	3年	4年		
人文学科		哲学専攻					3	
		日本文学専攻		1				3
		英語文学文化専攻	1			1		
		史学専攻						
国際社会学科		国際関係専攻	2		2		5	
		経済学専攻						1
		社会学専攻			1			
人間科学科		心理学専攻	1				8	
		コミュニケーション専攻	4					1
		言語科学専攻		1	1	1		
数理科学科		数学専攻			1		1	
		情報理学専攻						
計			8	2	5	2	17	5

大学院、現代教養学部総数22名の内、
 ・在留資格「留学」を有する正規課程留学生 22名
 ・国籍：中国10名、韓国9名、ベトナム1名、ミャンマー1名、台湾1名
 非正規生5名(協定校からの交換留学生、韓国3名、中国2名)

2017年度海外への留学状況

〔協定校留学〕			
誠信女子大学校(韓国).....	2017年度前期・2017年度後期		4名
セントマイケルズ大学(アメリカ).....	2016年度後期・2017年度前期		3名
セントマイケルズ大学(アメリカ).....	2017年度後期・2018年度前期		1名
〔スタディ・アブロード・プログラム〕			
プレスビテリアン大学(アメリカ).....	2017年度後期		3名
〔認定校留学〕			
ブリストル大学(イギリス).....	2016年度後期・2017年度前期		1名
オークランド大学(ニュージーランド).....	2017年度前期・2017年度後期		1名
ウーロンゴン大学(オーストラリア).....	2017年度前期・2017年度後期		1名
リーズ大学(イギリス).....	2017年度後期・2018年度前期		1名
エセックス大学(イギリス).....	2017年度後期・2018年度前期		1名
テネシー工科大学(アメリカ).....	2017年度後期・2018年度前期		1名

海外研修プログラム

2017年度ケンブリッジ教養講座
研修期間：8月5日(土)～8月31日(木) 参加人数：19名(学内選考による選抜)

2017年度海外語学研修プログラム

夏	期
英語：カリフォルニア大学デービス校 (アメリカ・カリフォルニア州) 期 間：8月10日(木)～9月10日(日) 参加人数：20名	英語：セントマイケルズ大学 (アメリカ・バーモント州) 期 間：8月20日(日)～9月13日(水) 参加人数：13名

英語：ヨーク大学 (イギリス・ヨーク) 期 間：8月20日(日)～9月17日(日) 参加人数：28名	韓国語：梨花女子大学 (韓国・ソウル) 期 間：8月1日(火)～8月23日(水) 参加人数：6名
中国語：上海外国語大学 (中国・上海) 期 間：8月1日(火)～8月26日(土) 参加人数：7名	フランス語：西部カトリック大学 (フランス・アンジェ) 期 間：8月7日(月)～9月5日(火) 参加人数：4名
春 期	
英語：カリフォルニア大学アーバイン校 (アメリカ・カリフォルニア州) 期 間：2月4日(日)～3月4日(日) 参加人数：12名	英語：ダブリンシティ大学 (アイルランド・ダブリン) 期 間：2月4日(日)～3月7日(水) 参加人数：24名
スペイン語：アルカラ大学アルカリングア (スペイン・アルカラ) 期 間：3月3日(日)～3月26日(月) 参加人数：5名	

2017年度その他の海外での活動

スタディ・ツアー	
前期「南ドイツ諸都市とフランス・ストラスブールのミュージアムを巡る」 期 間：2017年9月6日(水)～9月14日(木)	参加人数：18名
後期「外国の英語教育視察：韓国」 期 間：2018年3月18日(日)～3月21日(水)	参加人数：18名
ニューヨーク国連研修	
期 間：2017年8月20日(日)～8月28日(月)	参加人数：27名
タイ・ワークキャンプ	
期 間：2018年2月16日(金)～2月25日(日)	参加人数：17名

2. 大学院の取組（博士前期課程・博士後期課程）

(1) 教育の質保証

教育目標を明確に示すために、大学院博士前期課程、博士後期課程のカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーを、それぞれ見直しました。ディプロマ・ポリシーは、本学大学院としての学位授与方針を掲げたうえで、各専攻の修了者に求められる力、修了者として認められる条件を明記しました。ディプロマ・ポリシーに掲げた資質・能力を育むために、教育課程の編成、教育内容・方法、学修成果の評価について、人間科学研究科と理学研究科をそろえて新たなカリキュラム・ポリシーを作成しました。

(2) 学生の受け入れ

学生定員確保のために、教務委員を中心としたワーキンググループを立ち上げ、学生確保に向けての方策を検討しました。学部から5年で修士課程を修了する制度の検討をしました。学部4年次学生の大学院単位履修制度の推進や大学院説明会の充実を図り、学部教育との連携を強化しました。ティーチングアシスタントの問題、入試制度改革等の検討も始めました。

(3) 公認心理師資格受験資格取得に向けた教育課程の見直し

2017年9月に公認心理師法が施行されましたので、博士前期課程人間科学研究科人間社会科学専攻臨床心理学分野でその受験資格が取れるよう、教育課程を見直しました。これで、臨床心理学分野では、臨床心理士資格に加えて、公認心理師の受験資格が得られるようになりました。

3. 大学教育再生加速プログラム（AP）事業の推進

本学は文部科学省平成26年度「大学教育再生加速プログラム（AP）」テーマⅡ（学修成果の可視化）に採択され、「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル構築による学修成果の向上と可視化」に取り組んでいます。2017年度は、前年度に引き続き、本学独自の調査（学生及び卒業生対象調査）、本学学生の特徴を他大学学生との比較により明らかにするための外部の汎用的能力テストや学修行動調査等を実施し、本学の教育成果の把握と分析を進めました。これに加え、本学独自指標による態度・志向調査を新たに開始し、結果の分析に着手しています。このほか、テーマⅡの幹事校に協力し、シンポジウムでポスターセッションを行う等、事業の取組成果の発信・普及に努めました。

また、2017年度は、AP事業に選定された全ての大学等の取組の進捗状況等について、大学教育再生加速プログラム委員会（独立行政法人日本学術振興会に設置）による中間評価が実施され、本学の評価結果は、「A：計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。」とされました。同時に、本学において自己点検・評価及び外部評価を行いました。

B. 研究

1. 研究支援

- ① 研究者等を対象にCITI Japanのe-Learning、文部科学省のガイドライン、本学の諸規程等に基づくクイズ形式の研究倫理研修及びコンプライアンス教育を行いました。また、大学院学生についてはワークショップ形式にて研究倫理研修を行うなど、組織的に研究活動に係わる倫理意識の向上に取り組みました。
- ② 人を対象とする研究に関し、倫理審査を実施しています。特に脳科学研究、遺伝子を扱う研究については、4名の学外委員を含む体制にて、倫理審査を行いました。
- ③ 本学における教育研究および産学連携活動等を推進するため、クロスアポイントメント制度を導入しました。また、若手研究者が外部資金を得て海外研修を行えるように関連する学内のルールの適用条件を緩和しました。
- ④ エンパワーメント・センターによる女性研究者研究支援員制度を継続して実施し、教育職員・支援員双方の研究促進を図りました。

2. 外部資金による研究活動

研究者の研究活動の充実のため、公的研究費等外部資金の獲得に向けた説明会、過去に審査を経験した教員によるアドバイスを実施し、外部資金獲得に向けた支援を行いました。

2017年度の基盤研究、新学術領域研究等の科学研究費助成事業の採択率は45%であった他、研究成果公開促進費（学術図書）、特別研究員奨励費の採択がありました。継続課題を含めた科学研究費の交付課題数は47件、交付額は約7,650万円、本学研究者を研究分担者として他大学から受入れた課題は35件、約1,480万円でした。

なお、受託研究については、府省・国立研究開発法人より2件、約2,420万円、海外研究機関より1件約75万円を受入れ実施しました。

3. 研究所等における研究活動

(1) 比較文化研究所

人文・社会・自然科学の諸領域における比較文化的研究及び日本キリスト教史・キリスト教文化に関する研究と資料の収集を継続して行っています。

(2) 比較文化研究所附置丸山眞男記念比較思想研究センター

丸山眞男文庫バーチャル書庫・草稿類デジタルアーカイブの運用、丸山眞男文庫所蔵資料等の整理、未公刊資料類の公開・翻刻等を行い、その成果を学内外に還元しています。また、立命館大学衣笠総合研究機構が設置する加藤周一現代思想研究センターとの学術協力協定も締結しました。

(3) 女性学研究所

女性学の視点を導入した人文・社会・自然科学の諸領域にわたるプロジェクト研究・個人研究、女性学関連授業の企画等、学外や海外に開かれた女性学の研究交流と教育の拠点としての活動を行っています。また、毎年、優れた研究を表彰し賞金を授与しています。

C. 学生支援

1. 奨学金

(1) 「挑戦する知性」奨学金

2017年度採用の新入生の奨学生は2名でした。また、2016年度に「挑戦する知性」奨学生となった2名（1名は家計急変のための緊急時対応「挑戦する知性」奨学生）について継続審査を行い、2017年度も奨学金の支給を継続しました。2018年度「知のかけはし入学試験」合格者のうち、奨学金基準を満たし希望する入学者に、「挑戦する知性」奨学金として、学納金及び寮寮入寮者に対しては学寮経費全額を授与しました。毎年度継続審査を行い、4年間奨学金が授与されます。

(2) 東南アジア広瀬弘忠国際奨学金

2016年度を初年度として、東南アジア出身の学生を対象とした生活支援のための奨学金制度を創設しました。本奨学生には、年額100万円が4年間授与されます。また、創立100周

年記念事業奨学金より、授業料相当額が併せて授与されます。2017年度はミャンマーからの留学生1名に継続授与しました。

(3) 創立100周年記念事業として創設の奨学金

創立100周年記念募金により、以下の奨学金制度を設けました。

① 新渡戸稲造国際奨学金(2015年度創設)

世界トップクラスの大学に1年間学部留学する、高い目的意識と学力・語学力を備えた学生に、留学先での1年間の学費・渡航費・準備金相当額を600万円の範囲内で授与します。2017年度はニュージーランドのオークランド大学に認定校留学した学生に授与しました。

② A. K. ライシャワー学費支援奨学金

正規課程の学部外国人留学生対象に年額50万円の奨学金を4年間授与する奨学金を創設しました。2018年度入学の外国人留学生から対象になります。

③ A. K. ライシャワー学寮奨学金(2016年度創設)

正規課程の外国人留学生で寮寮に入寮する学生に対し、学寮経費全額を4年間授与します。2017年度は新生1名と、上級生2名の計3名に授与しました。

2017年度 奨学金一覧

奨学金名	種類	対象	金額等	2017年度受給者数		
				学部	大学院博士前期	大学院博士後期
「挑戦する知性」奨学金	授与	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者	学納金相当額および寮寮経費相当額	4		
新渡戸稲造奨学金	授与	一般入試、大学入試センター試験3教科型入試成績上位者	年間授業料相当額	1		
東京女子大学奨学金	授与	学業成績優秀であり、かつ経済的援助を必要とする者 (大学院生には他に条件有)	年間授業料相当額 年間授業料相当額または年間授業料の1/2相当額	22	7*1	4*2
	貸与(無利子)	経済的援助を必要とする者 (大学院生には他に条件有)	以下のいずれか ●年間授業料相当額 ●年間授業料の2/3相当額 ●年間授業料の1/2相当額 年間授業料相当額または年間授業料の1/2相当額	79	1	0
東京女子大学同窓会奨学金	貸与(無利子)	人物・学業成績が優秀であり、経済的援助を必要とする者	年間授業料相当額	20		
東京女子大学国際交流奨学金	授与	成績・人物とも優秀であり、経済的援助を必要とする私費外国人留学生	年間授業料相当額以内	0	2	0
			授業料減免(2017年度は減免率25%)	12	2	0
		成績・人物とも優秀であり、本学の留学制度で留学する学生	協定校留学:学部32.5万円または25万円(半期) 大学院博士前期課程22万円(半期) 大学院博士後期課程21.5万円(半期)	8	0	0
			認定校留学:学部25万円(半期) 大学院博士前期課程17万円(半期) 大学院博士後期課程16.5万円(半期)	6	0	0
		スタディ・アブロード・プログラム:25万円(半期)	3			

新渡戸稲造 国際奨学金	授与	高い目的意識と学力、語学力を備え、世界トップクラスの大学に本学の留学制度で留学する者	留学先大学授業料、渡航費用、準備金の一部 (上限は600万円)	1		
東南アジア 広瀬弘忠 国際奨学金	授与	東南アジア諸国の国籍を持つ私費外国人留学生	年額100万円 併せて、創立100周年記念事業奨学金より授業料相当額	1		
A.K.ライ シャワー 学寮奨学金	授与	学寮に入寮し、寮生活における国際交流に貢献する私費外国人留学生	学寮(桜寮)経費全額	3		
東京女子大学 研究奨学金	授与	学業成績優秀であり、かつ将来専門分野での活躍が期待される者	学会、研究会などでの研究発表等に必要な旅費相当額 (年間上限1人10万円)		0	2
東京女子大学 大学院育児 支援奨学金	授与	研究と育児の両立を支援するため、授業出席・研究・学会発表等による二次保育にかかる費用の一部を奨学金として授与	支給限度額 1日につき1 家庭1,700円、申請者1人 につき年間5万円		0	0
川上貞子 奨学金	授与	本学出身者で、学業優秀で研究を継続しようとする者 (博士後期課程に在籍又は進学予定者)	25万円			3 (本学在学に限らない)
ラッシュ記念 短期貸付金	短期貸付金 (無利子) 返済期限 1年以内	緊急に援助を必要とする者	1人上限20万円	1	0	0

*1 江口裕子大学院奨学生2名を含む。

*2 江口裕子大学院奨学生4名を含む。

2. キャリア支援

キャリア・センターでは、年間150日を超える様々なプログラムを実施し、89.6%の就職希望率をベースに、99.4%という高い就職率(2018年3月卒業者)を達成しました。

正課教育と正課外教育との連動により、社会で遭遇する様々な問題に対する判断力、協力して問題を解決する実行力など、社会で必要とされる力を養い、広い視野でキャリア開拓を行うことを目的として、以下の支援を実施しています。

- ・卒業生や各分野のトップで活躍されている方々を講師として招く全学キャリア講座
- ・早い時期から自分の将来を考えるための1年次・2年次学生の学年別キャリアガイダンス
- ・業界研究・企業研究等のセミナー
- ・企業に対して、社会問題を解決するアイデアをチームで提案する「課題解決型ワークショップ」
- ・就職試験対策(TOEIC IPテスト、SPI対策講座、公務員試験対策トライアル講座など)
- ・キャリアカウンセラーによる個別相談
- ・ワークショップ形式の自己分析・面接対策
- ・就職活動中の4年次学生および3年次学生に対する専攻別職員担当制
- ・LINEを利用した情報提供

また、年々増加するインターンシップへの対応として、外部講師による説明会、エントリーシート対策セミナー、自己PR講座、グループワーク講座、面接対策講座などを行いました。

3. 障がいのある学生の支援強化

- (1) 2017年度には、学生生活課に障がい学生支援コーディネーターを配置し、コーディネーターを中心とした専門的な対応を開始しました。関係部署との連携を密にし、様々な事例に対応

しています。障がい学生支援体制の整備、確立を経て、「障がい学生支援室」の設置を目指しています。

- (2) 発達障がいのある学生への理解を深め、適切な支援が行えるよう、保健室主催で、本学の精神保健相談医を講師とする教職員対象の講演会を実施しました。
- (3) 聴覚障がい学生の支援（学習サポーター、PCノートテイク）を担う学生に対し、ブラッシュアップのための研修講座を開催したほか、意見交換、交流の場を設け、様々な疑問や悩みに対し、仲間や障がい学生支援コーディネーターが対応していけるよう支援しました。

4. 学長賞創設

創立100周年を記念し、課外活動や学外での研究活動で顕著な活躍の見られた学生や団体を表彰し、今後の活躍を奨励するため、「学長賞」を設けました。

2017年度は、全日本学生競技ダンス選手権大会の優勝者と準優勝者、難民支援活動に寄与した3名に授与しました。



5. 図書館による支援

- (1) 2007年度から取り組んできた「マイライフ・マイライブラリー」プログラムにより学習滞り型図書館が定着し、学生が授業と並行して自習やグループ学習に積極的に図書館を活用しています。学習支援のための学生アシスタントによる学生協働サポート体制は、利用者、アシスタント双方の学生により影響を及ぼしています。2017年度は学生目線で作成したポップを書店で開催された「東京の女子大学学生が選んだおすすめ本フェア」に出品し、好評を博しました。2017年度も4～5月に1年次必須情報検索ガイダンスを実施し、9割以上の新生が入講しました。2017年度の学部1年次の館外貸出は前年より約3,000冊増加しました。
- (2) 学生の利用実態に合わせ、授業期間外の8月、9月、2月の閉館時間を2時間早め19時とし、後期の日曜開館を10月に早めました。増設した日曜開館も土曜日と同程度の利用があったため次年度も継続することとしました。

D. 社会貢献・社会連携

1. ビジネス・プランニング・コンテスト

三信建物株式会社からの寄付を受け、2017年度初めて、高校生以上の女性を対象とした東京女子大学ビジネス・プランニング・コンテストを開催しました。学内外から約100件の応募があり、書類選考とプレゼンテーションによる大賞・学長賞、学生投票による学生賞を決定しました。



2. エンパワーメント・センターの活動

女性の生涯にわたるキャリア構築を支援するエンパワーメント事業と、共生社会の担い手を育成するエンパワーメント事業を柱とした活動を行っています。

- ① 卒業生、社会人を対象とするキャリアカウンセラーによるキャリア相談及びワークショップ、高等学校教員を対象とする教科別セミナー等を実施しました。
- ② 創立100周年記念事業として「グローバル社会に生きる女性のエンパワーメント」をテーマとする4年連続シンポジウムの第3回目を開催しました。途上国におけるマイクロクレジットに焦点をあて、途上国の女性のエンパワーメントのために私たちは何ができるのかを考察する機会を持ちました。(エンパワーメント・センター連続シンポジウムの項p.40参照)
- ③ 育児・介護等のライフイベント期にある女性研究者を支援するため、研究支援員制度を継続して実施し、教育職員・支援員双方の研究促進を支えています。
- ④ エンパワーメント・センターへの指定寄付を基に、地方の同窓生等を対象とした出前講座や、本学で行われているセミナーや講演の動画配信を開始しました。
- ⑤ 同窓会との連携を強化し、卒業生のネットワーク形成を支援しています。
- ⑥ キャリア・センターとの共催事業を設け、エンパワーメント・センターが学生のキャリア構築支援の場としても機能するようにしています。

3. 社会連携委員会の活動

社会連携委員会で、各種公開講座、正課授業の公開、心理臨床センターやエンパワーメント・センターの事業活動、ボランティア・ステーションを核とするボランティア活動、近隣の大学や地方自治体との共同事業等の実施に向けた検討を行い、社会貢献活動を進めています。

- ① 東京女子大学の公開講座等
 - ・東京女子大学・杉並区教育委員会共催：杉並区内大学公開講座
 - ・夏季特別講座(高校生対象・一般対象)
 - ・チャペルコンサート、クリスマスコンサート
 - ・ブリティッシュ・カウンシル社会人英語講座
 - ・研究所主催公開講演会 等
- ② 東京女子大学の研究所企画の学部正課授業公開(両研究所の成果の社会への還元)
- ③ 東京女子大学心理臨床センター
 - ・地域住民・機関を対象とする心理臨床相談活動及びコンサルテーション活動
 - ・地域住民・機関を対象とする研修及び公開講座 等
- ④ 東京女子大学エンパワーメント・センターの活動
- ⑤ 東京女子大学ボランティア・ステーションの活動
- ⑥ 東京都教職員研修センターとの大学連携研修協定締結
- ⑦ 杉並区との連携事業
 - ・杉並区と区内六高等教育機関との連携協働
 - ・杉並区「発達障害児地域支援講座」受託
 - ・西荻図書館読書週間記念事業への講師派遣 等

⑧ 武蔵野市との連携事業

- ・武蔵野地域五大学共同事業(共同講演会、共同教養講座 等)
- ・武蔵野市土曜学校(小・中学生対象講座)受託
- ・オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた武蔵野市実行委員会への協力

⑨ 三鷹ネットワーク大学への協力(講師派遣等)

E. 創立100周年記念事業

1. VERA募金

VERA 募金(東京女子大学創立100周年記念募金)の活動を開始して3年半が経過し、卒業生、学生、ご父母、法人等の皆様の温かいご支援により10億円の目標額に対し2018年3月末現在、累計額は約7億6800万円となりました。いただいたご寄付は、新奨学金制度、エンパワーメント・センターの充実等、それぞれの募金事業に使わせていただいております。

2018年3月には、VERA 募金にご協力下さった方、企業、団体のご芳名を刻銘した第一期銘板が完成いたしました。銘板は本館1階ロビーに設置し、末永く顕彰させていただきます。

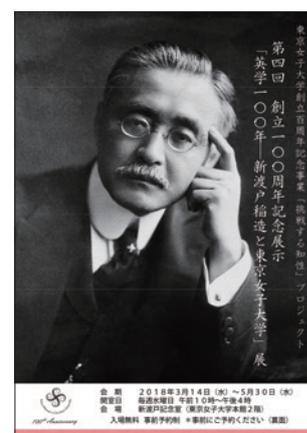
2. 100年史編纂

創立100周年を迎えるにあたり、100年史の編纂を進めています。建学の精神に基づいた本学の女子教育がどのように行われ、どのような成果を生み出してきたかを記録し、近代から現代にかけての日本における女性史、教育史、キリスト教史にも繋がる一大学の歴史を超えた意義のある100年史を目指します。2017年度は、第二次原稿の執筆を終え、100年史編纂作業委員会での検討会を経て、最終原稿に向け確認作業を行いました。創立100周年記念式典等の記述を加え、2018年度内の出版を予定しています。

3. 「挑戦する知性」プロジェクト

(1) 「英学100年—新渡戸稲造と東京女子大学」展

第4回創立100周年記念展示を、2018年3月14日(水)～5月30日(水)に新渡戸記念室にて開催しました。本学所蔵の資料の中から、本学の英学の歴史にゆかりの深い資料や写真等の展示を行いました。近年の国際交流の様子を紹介するコーナーも設け、本学の英学の歴史を辿るだけでなく、現在の英語教育についてもご紹介する機会となりました。



(2) 学長主催講演会

リベラル・アーツ教育をテーマに、学長主催の連続講演会「はばたけ東女生!」の第5回を前期に、第6回を後期に開催しました。

① 第5回 2017年6月30日(金)「言葉で伝える力(書く力)と東京女子大学の教養教育」

「書く」ことのプロとして第一線で活躍されている、シェイクスピアの翻訳家・演劇評論家

の方と、芥川賞はじめ数々の文学賞を受賞されている作家のお二人の卒業生をお招きし、「言葉で伝える力(書く力)と東京女子大学の教養教育」をテーマに、対談形式でお話いただきました。「書く」という行為は、実は私たちの身体、五感を通しての表現であることが実感できました。戯曲の翻訳と小説という、形こそ違え「言葉を通して人から人へ伝える」というお二人に共通する強い思いに圧倒されました。

② 第6回 2017年10月26日(木)「理系学生のキャリアと東京女子大学の教養教育」

「理系学生のキャリアと東京女子大学の教養教育」というテーマで、数理学科(現・数理科学科)を卒業し、研究職、あるいは企業でキャリアを積まれた3名の卒業生に講演をしていただきました。「自分で考える喜び」が共通認識として語られ、本学数理科学科の学びの意義があらためて実感できました。



(3) ワークショップの開催

学生が参加する記念事業として、一昨年、昨年に引き続き「挑戦する知性」のテーマのもとワークショップを開催しました。広告代理店に勤務する本学卒業生がファシリテーターとなり、本学学生が課題解決に向けたアクションプランを策定するプログラムで、過去2回は学生自身の在学中・卒業後のビジョンを明確化することをテーマとしましたが、3回目の今年度は、創立100周年を迎える東京女子大学への提言をテーマとし、2日間の日程で、5年後、10年後の東京女子大学に向けた提言をまとめ、グループごとに発表を行いました。参加学生からは、大学に提案を行うという課題により、改めて自らが通う大学について考える機会を得た、具体的に提言を実現に導くには自身が行動する必要があると気づいた、ワークショップという異なる学科・学年での共同作業を通して、これまで触れることのなかった見方や考え方に出会えた、課題のまとめ方や効果的な発表方法などを学べたので今後に役立てたい、等の感想があり好評でした。また提言が少しでも生かされるべく、学内でも改めて発表の機会を期待する声も多くありました。

(4) ブックレット作成

自校教育の充実のため、本学の建学の精神をわかりやすく解説したブックレット(「ことば」で紡ぐ建学の精神)を作成しました。



(5) 国連本部における海外研修を含む「総合教養演習(女性の生きる力)B」開講

(国際交流の推進の項p.29参照)

(6) タイのメーコックファーム(山岳少数民族の子供達の施設)でのワークキャンプ

(国際交流の推進の項p.29参照)

4. エンパワーメント・センター連続シンポジウム

エンパワーメント・センターでは、創立100周年記念事業として、連続シンポジウム「グロー

バル社会に生きる女性のエンパワーメント」を企画しております。本事業は、公益財団法人野村財団助成受託事業に採択され、2015年度から2018年度までの4か年に亘り、現代日本のジェンダーギャップの問題を解明し、その対応策を考えるとともに、女性のエンパワーメントのために必要な女子大学の新たな役割を明らかにすることを目的とするものです。

2017年度は、第3回シンポジウム「女性を支える金融—途上国におけるマイクロクレジットの成果と課題—」を11月2日（木）に開催しました。インド、ネパールのマイクロファイナンス機関を研究されている日本福祉大学国際福祉開発学部教授の岡本眞理子氏に、「マイクロファイナンスと女性のエンパワーメント」と題する報告を、また、開発コンサルタントで、NPO法人ムラのミライ認定トレーナーとして、アジア・アフリカ・日本国内でメタファシリテーション研修を開催されている原康子氏に、「南インドで挑戦した女性にやさしい信用金庫の作り方」と題する報告をしていただき、その後、パネルディスカッションを行いました。これらにより、半世紀にわたるマイクロクレジット普及の歴史を振り返り、女性が利用者として、また、運営主体としてどのような力を獲得したのか、その成果と課題についての検討を行いました。

5. 自然景観の整備

本学の正門・チャペル付近の景観を形作ってきた樹木群は、木々が育ちすぎたことにより、最近では諸問題が生じ、対策が待たれていました。そこで、2017年度は、当年度の樹木整備の柱として、チャペル・講堂・1号館周辺の樹木を整備しました。樹木の整備は、創立100周年記念事業の一環でもあります。今回の作業により、チャペルはその全貌を現し、A・レーモンドが設計した意匠を隅々まで鑑賞できるようになりました。文化庁登録有形文化財でもあるチャペル・講堂の保護に資するとともに本学の建学の精神の象徴である美しい外観を取り戻せたことのほか、①人や車の安全確保、②建物への被害軽減、③樹木の自然な成長という目的を達成することができました。剪定に当たっては、歳月を経たのちに木々が再び樹形を整えていけるように配慮いたしました。



F. 広報の強化

本学の建学の精神、教育の理念を社会に発信し理解をいただくため、「広報の充実強化」を創立100周年記念事業の柱の一つとして位置づけ、重点的な施策を定め、効果的、継続的な広報活動に力を入れました。

(1) ブランディング広報

2017年度前半に、学部再編広報プロジェクト・チームを中心として創立100周年に向けた本学の基礎イメージ構築のための検討を行い、2018年度からの学科改組の入試広報に結びつく効果的なブランディング広報を行いました。

① 学科改組の記者発表会の実施

2017年5月18日に、2018年度からの学科改組を周知する記者発表会を開催、事前のプレスリリースに応えた19社が出席し、複数の新聞紙面、サイトで記事化されました。

② プレスリリースによる学外への情報発信強化

学外への情報発信強化の一環として、2017年5月より、学科改組の発表や教員の研究内容等についてのプレスリリースの配信を開始しました。Web、新聞、情報誌等に配信、一部は記事としても掲載されました。

(2) 公式サイト の 充実

日本語サイト、英文サイトのそれぞれについてページの増設、リニューアルを行いました。

① 日本語サイト

公式サイトにおいては、トピックス、イベント情報等で、学生の動きや本学の教育・研究活動をわかりやすく発信することを心がけ、Twitter、Facebook、LINEといったSNSによる情報発信も併用し、目的・対象に応じた広報がより迅速に行えるようにしました。しばらくの間、学科の内容が2017年度以前入学者用と2018年度以降入学者用の2本立てとなるため、受験生・在学生の混乱を招かないよう心がけました。

② 英文サイト

2017年6月に、本学と海外との広いつながりを具体的に示す学生の状況や、本学教員の研究分野を掲載する等、海外に本学の魅力を発信できる内容にリニューアルした公式英文サイトを公開しました。

(3) 創立100周年 広報

創立100周年の前年に当たるため、100周年特設サイトを充実させたほか、学生や卒業生とともに100周年を迎える広報活動を行いました。

① 創立100周年記念サイトの充実

創立100周年記念学長講演会、エンパワーメント・センター講演会等の行事報告や学長インタビューの掲載、100周年当日までのカウンターに対応した節目の日の画像切り替えなどを行いました。

② 100周年フラッグの掲出と交換、路線バスでの100周年アナウンス

西荻窪地域にも周知を図り、かつ、西荻窪駅から本学へ来校される受験生等の利便性を図る目的で、2017年3月より西荻窪駅から本学へ至るバス通り商店街に、4つの地元商店会にご協力いただき、フラッグを掲出しました。正門を囲む柵の両側にも掲示しました。また12月より1年間の契約で、関東バスの西荻窪～吉祥寺往復路線で、「創立100周年」をアナウンスする広告も行いました。

(4) 地方 対 して の 広 報 活 動 の 強 化

地方からの受験者増を図るため、地方での進学相談会への参加と高校訪問等の他に、以下のような地方を意識した広報活動を行いました。

① 学科改組に合わせ、学科専攻紹介リーフレットを作成し、全国の高校に送付しました。

- ② 新設のコミュニティ構想専攻に特化したタブロイド紙（「VERA JOURNAL」）を作成し、全国の高校に送付しました。
- ③ オープンキャンパスでは、地方からの受験者増を狙った「知のかけはし入学試験」のデモンストレーションを複数回実施し、さらに、大学紹介動画も制作し、公式サイトにアップしました。
- ④ 観光学や女性の視点といったコミュニティ構想専攻の教育内容に関わる講演会を、卒業生で地方の温泉旅館の女将を講師に迎え11月に実施しました。さらに、創立100周年を迎える2018年度に、地方活性化に本学が貢献できる可能性をテーマとするシンポジウム開催に向けた検討も開始しました。



G. 自己点検・評価と内部質保証

(1) 自己点検・評価および認証評価

2016年度に、(公財)大学基準協会による認証評価を受審し、課題となった人間科学研究科と理学研究科の教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー)や、現代教養学部数理科学科及び理学研究科の定員管理について、各部署に改善策の検討を依頼し、進捗状況の報告を受けました。2016年度に指摘を受けた事項については、2020年度までに改善状況報告書を大学基準協会へ提出いたします。

なお、この他、「外国人留学生特別科目」について、自己点検・評価報告書を作成し、書面審査による外部評価を行いました。自己点検・評価報告書および外部評価報告書は本学公式サイトに掲載いたしました。

また、2014年度に採択された文部科学省「大学教育再生加速プログラム(AP)」「リベラル・アーツ教育のアセスメント・モデル構築による学修成果の向上と可視化」について、当初の申請計画に沿って中間評価を行いました。これまでの事業内容について自己点検・評価報告書をまとめ、書面審査による外部評価を行いました。自己点検・評価報告書および外部評価報告書は本学公式サイトに掲載いたしました。

(2) IR (Institutional Research) の活動

IR専門委員会では、2017年度に実施した2・3・4年次アンケートの結果を「IR専門委員会活動報告書」としてまとめ、公式サイトに掲載し学内外に公表しました。また、教育改革に資するよう、TOEFL ITP®スコア及びGPAの分析を行い、分析結果を学内で報告しました。その他、より詳細に英語学習について分析を行うことを目的に、「英語学習に関するアンケート」を実施しました。今後もエビデンスに基づいた教育改善の実施に向け、データを横断的・多面的に分析し教学改革に資する提言を行います。

H. 教育研究環境

1. キャンパス環境・施設整備

本学のキャンパスは豊かな緑と複数の有形文化財を含む瀟洒な建築で構成されております。した

がって、その維持にあたっては単に老朽化を避けるだけでなく、キャンパス全体の景観を保つこと、また現在の安全基準を満たし、利用する人や環境に優しいものであるように細心の注意を払っております。今年度はキャンパスの外縁を中心に樹木の剪定を進めました。また、震災時に窓ガラスの飛散を防ぐ施策やエネルギー効率の向上を図る設備の更新も行いました。

2. 教育研究関係設備整備

(1) 無線LAN環境の改善

学生・教職員の利便性向上のため、図書館の無線LANアクセスポイントを更新、追加設置しました。また、2号館3階学生食堂、23号館6階大学院生室にも無線LANアクセスポイントを追加設置したことにより利用できる場所を拡大しました。

(2) 学内ネットワーク接続環境の改善

ネットワーク機器を性能のよいものに更新し、学内ネットワークの接続環境を改善しました。

I. 管理・運営

(1) 管理運営体制の強化

激変する社会に対応し、社会の要請にこたえる大学であり続けるために、運営体制を強化し、長期的な展望に基づいた大学運営を目指して以下の取り組みを行いました。一連のガバナンス改革は、学長のリーダーシップの確立に有効に機能し、学部の学科専攻再編も順調に進み、新入試制度も導入しました。

① 利益相反マネジメント体制の強化

産学官連携活動等の推進に向けて、利益相反マネジメントポリシーを定め、同ポリシーに基づき、関係規程の整備と関係事項を審議する委員会設置を行いました。

② SD活動の強化

大学の機能強化を図るため、大学設置基準による事務職員の規定が見直され、教職協働がより重視されるようになりました。事務職員が自ら学ぶ機会として日本能率協会主催のSDフォーラムに参加しています。参加者は延べ46名となり前年の2倍以上に増加しました。

(2) 危機管理と対応

2017年7月に、学生・教職員を対象に大地震を想定した安否確認システムの送受信訓練を実施しました。同システムに登録した学生の内64.0%、専任教職員の内80.9%が訓練に参加しました。また、2017年10月には、学生・教職員2,335名が参加し、大地震を想定した防災訓練を実施しました。当日は雨天のため、当初予定していた屋外への避難は中止となりましたが、災害発生時の行動訓練や注意事項の徹底を行いました。

J. 財政基盤の強化

大学の経営環境は毎年厳しさを増していますが、教育内容の改革と施設設備の改善は恒常的に進めてゆかねばなりません。この改善を支える安定した経営基盤の実現と財政状態の維持向上に向けて、以下の施策を実施しています。

- ① 他大学に引けを取らない財務体質を実現するため、創立100周年となる2018年度を最終年度とする経費目標を2014年度に設定し、活動しています。(以下の数値は2015年度に受け入れた高額寄付の影響を除外した数値です。)

人件費比率は2015年度に59.0%であったものを、2018年度までに同系統大学の平均53.1%以下とする。目標値は2016年度57.1%、2017年度55.1%。

教育研究経費比率は2015年度に29.9%であったものを、2018年度までに同系統大学の平均水準である33.4%以上とする。目標値は2016年度31.1%、2017年度32.3%。

2017年度は、人件費比率は52.1%で目標値を達成、教育研究経費比率は28.2%で未達に終わりました。引続き教学改革に向けて、教育と教育環境の質的向上を図る施策に重点的に資金を充当してまいります。

- ② 設備・施設の整備を計画的に行うためにキャンパス整備第Ⅱ期計画に基づき第2号基本金の組入を計画的に行っています。
- ③ 外部資金(国庫補助金、科学研究費、共同研究、ご寄付等)の受け入れ拡大に向けて学内外への働きかけを強化しました。

K. その他

(1) 維持協力会

維持協力会は本学の教育の充実と発展のための募金活動を行う組織として1994年に設立されました。創立90周年を機に、2008年度からは頂きましたご寄付はすべて学生向けの奨学金に充当することとし、現在に至っています。毎年、皆様へのご支援への御礼と奨学金受給学生の感謝の声を掲載した報告書を作成し、新年度における支援へのお願いと併せ会員を含む同窓生にお送りしています。2017年度のご寄付は、同窓生を中心に約2,300万円でした。

(2) 同窓生・卒業生との連携強化

本学には6万人を超える卒業生がおります。今後とも同窓会との協力体制を強化する一方、大学としても卒業生との連携強化を図ることを企図して、近年の卒業生に対し創立100周年記念展示やキャリア・プログラム等の案内メールを配信しました。今後も引き続き、同窓生に対して継続的な情報発信を行ってまいります。

L. 今後の課題

東京女子大学グランドビジョンをもとに、「挑戦する知性」を基本コンセプトとする創立100周年記念事業の着実な実施を通して、教育研究の持続的な発展に努めてまいります。まずは、「東京女子大学ビジョン2028(仮称)」の策定を行います。

- (1) 学部教育改革
- (2) 入学試験制度改革
- (3) 国際交流の推進
- (4) 公募型研究支援の取組を推進
- (5) 社会貢献・社会連携の推進

M. 教学に関するデータ

(1) 入学試験の状況 (2018年度入学試験)

① 学部2018年度入学試験(1年次入学者)

現代教養学部

(人)

学科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
国際英語学科	国際英語専攻	155	1492	1459	567	162
人文学科	哲学専攻	200	537	525	119	42
	日本文学専攻		1157	1127	400	99
	歴史文化専攻		1203	1183	311	80
国際社会学科	国際関係専攻	270	1390	1339	524	146
	経済学専攻		1140	1109	425	116
	社会学専攻		642	627	195	45
	コミュニティ構想専攻		705	695	209	58
心理・コミュニケーション学科	心理学専攻	195	1136	1096	254	76
	コミュニケーション専攻		964	949	357	127
数理科学科	数学専攻	70	384	376	162	37
	情報理学専攻		357	342	151	49
合計		890	11107	10827	3674	1037

② 学部2018年度一般編入学・学士入学試験(3年次入学)

現代教養学部

(人)

学科・専攻		一般編入学・学士入学試験			
		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文学科	哲学専攻	1	1	1	1
	日本文学専攻	1	1	0	0
	英語文学文化専攻	10	9	4	1
	史学専攻	1	1	1	0
国際社会学科	国際関係専攻	7	7	5	3
	経済学専攻	4	3	1	1
	社会学専攻	9	9	4	4
人間科学科	心理学専攻	4	4	1	0
	コミュニケーション専攻	12	10	2	2
	言語科学専攻	募集なし			
数理科学科	数学専攻	0	0	0	0
	情報理学専攻	0	0	0	0
合計		49	45	19	12

一般学士入学試験 志願者なし

学部2018年度社会人編入学・学士入学試験(2年次入学) 志願者なし

③ 大学院博士前期課程2018年度入学試験

(人)

研究科・専攻・分野			入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲学・思想文化分野	22	2	2	2	2	
		日本文学文化分野		4	4	4	4	
		英語文学文化分野		3	3	3	3	
		歴史文化分野		4	4	3	2	
		現代日本語・日本語教育分野		5	4	3	3	
	人間社会科学専攻	臨床心理学分野	20	26	24	9	7	
		心理・コミュニケーション科学分野		2	2	1	1	
		グローバル共生社会分野		2	2	2	2	
	理学研究科	数学専攻	理論数理学分野	6	3	3	2	2
			応用数理学分野		2	2	2	2
合 計			48	53	50	31	28	

④ 大学院博士後期課程2018年度入学試験

(人)

研究科・専攻		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人間科学研究科	人間文化科学専攻	4	0	0	0	0
	生涯人間科学専攻	5	2	2	2	2
	小 計	9	2	2	2	2
理学研究科	数学専攻	3	1	1	1	1
合 計		12	3	3	3	3

(2) 卒業・修了者数 (2017年度)

(人)

学部・学科等			2017年9月 卒業・修了	2018年3月 卒業・修了
現代教養学部	人文学科	哲学専攻	0	39
		日本文学専攻	1	82
		英語文学文化専攻	2	121
		史学専攻	1	73
	国際社会科学科	国際関係専攻	1	118
		経済学専攻	1	61
		社会学専攻	0	52
	人間科学科	心理学専攻	0	73
		コミュニケーション専攻	0	100
		言語科学専攻	0	79
	数理科学科	数学専攻	0	42
情報理学専攻		0	31	
小 計			6	871
大学院 (博士前期課程)	人間科学研究科	人間文化科学専攻	0	9
		人間社会科学専攻	0	12
	理学研究科	数学専攻	1	1
	小 計			1
大学院 (博士後期課程)	人間科学研究科	人間文化科学専攻	0	1
		生涯人間科学専攻	0	1
	理学研究科	数学専攻	0	1
	小 計			0
学部・大学院合計			7	896

(3) 就職・進学状況

① 学部2018年3月卒業者の進路決定状況

学部	学科	専攻	卒業生数	就職希望者数		就職者数 (就職率※)		進学者数		その他		
現代教養学部	人文学科	哲 学	39	37	94.9%	36	97.3%	2	5.1%	0	0.0%	
		日 本 文 学	82	73	89.0%	73	100.0%	4	4.9%	5	6.1%	
		英語文学文化	121	108	89.3%	107	99.1%	4	3.3%	9	7.4%	
		史 学	73	66	90.4%	66	100.0%	3	4.1%	4	5.5%	
	人文学科(計)			315	284	90.2%	282	99.3%	13	4.1%	18	5.7%
	国際社会科学部	国際関係	118	110	93.2%	109	99.1%	2	1.7%	6	5.1%	
		経 済 学	61	59	96.7%	59	100.0%	0	0.0%	2	3.3%	
		社 会 学	52	47	90.4%	47	100.0%	1	1.9%	4	7.7%	
	国際社会科学部(計)			231	216	93.5%	215	99.5%	3	1.3%	12	5.2%
	人間科学部	心 理 学	73	57	78.1%	57	100.0%	11	15.1%	5	6.8%	
		コミュニケーション	100	95	95.0%	94	98.9%	0	0.0%	5	5.0%	
		言 語 科 学	79	69	87.3%	69	100.0%	5	6.3%	5	6.3%	
	人間科学部(計)			252	221	87.7%	220	99.5%	16	6.3%	15	6.0%
	数理科学部	数 学	42	32	76.2%	31	96.9%	5	11.9%	5	11.9%	
		情 報 理 学	31	27	87.1%	27	100.0%	0	0.0%	4	12.9%	
	数理科学部(計)			73	59	80.8%	58	98.3%	5	6.8%	9	12.3%
	合 計			871	780	89.6%	775	99.4%	37	4.2%	54	6.2%

(※)就職者数/就職希望者数(%)

② 大学院2018年3月博士前期課程修了者の進路決定状況

研究科	専攻	分 野	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他	
人間科学研究科	人間文化科学専攻	哲 学・思 想 文 化 分 野	0	—	—	—	—	
		日 本 文 学 文 化 分 野	2	2	2	0	0	
		英 語 文 学 文 化 分 野	2	1	1	0	1	
		歴 史 文 化 分 野	3	2	2	0	1	
		現 代 日 本 語 教 育 分 野	2	1	1	0	1	
	人間文化科学専攻(計)			9	6	6	0	3
	人間社会科学専攻	臨 床 心 理 学 分 野	5	5	5	0	0	
		心 理 ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 科 学 分 野	3	0	0	1	2	
		グ ロ ー バ ル 共 生 社 会 分 野	4	3	3	0	1	
	人間社会科学専攻(計)			12	8	8	1	3
人間科学研究科(計)			21	14	14	1	6	
理学研究科	数学専攻	理 論 数 理 学 分 野	1	1	1	0	0	
		応 用 数 理 学 分 野	0	—	—	—	—	
数学専攻(計)			1	1	1	0	0	
理学研究科(計)			1	1	1	0	0	
合 計			22	15	15	1	6	

③ 2018年3月大学院博士後期課程修了者の進路決定状況

研究科	専攻	修了者数	就職希望者数	就職者数	進学者数	その他
人間科学研究科	人間文化科学専攻	1	1	1	0	0
	生涯人間科学専攻	1	0	0	0	1
人間科学研究科(計)		2	1	1	0	1
理学研究科	数学専攻	1	1	1	0	0
理学研究科(計)		1	1	1	0	0
合計		3	2	2	0	1

(4) 学費その他納入金

① 学部 入学金、学費及び在籍料

費目	金額	備考
入学金	200,000円	
	100,000円	本学及び東京女子大学短期大学部(以下「本学短期大学部」という。)に在籍していた者
学費	760,000円	2013年度以降入学者
	720,000円	2012年度以前入学者
在籍料	260,000円	2013年度以降入学者
	240,000円	2012年度以前入学者

注 学費及び在籍料は年額

② 大学院(博士前期課程) 入学金、学費及び在籍料

費目	金額	備考
入学金	240,000円	
	120,000円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
	0円	本学の修士課程・博士前期課程に在籍していた者
学費	540,000円	
	150,000円	
在籍料	180,000円	

注 学費及び在籍料は年額

③ 大学院(博士後期課程) 入学金、学費及び在籍料

費目	金額	備考
入学金	200,000円	
	100,000円	本学及び本学短期大学部に在籍していた者
	0円	本学の修士課程・博士前期課程、博士後期課程に在籍していた者
学費	540,000円	
	120,000円	① 3年以上在学し修了要件の単位修得済の者が論文指導演習履修及び博士論文提出と審査のみを目的として在学する場合(*) ② 修了要件の単位修得済で退学した者が再入学する下記の場合。ただし前期の所定期日に博士論文を提出した場合は、前期分のみとする。(**) ア 論文指導演習履修及び博士論文提出と審査のみを目的として再入学する場合(*) イ 博士論文提出と審査のみを目的として再入学し、授業科目を履修しない場合
	0円	博士論文提出後審査のため年度を超えて在学する者
施設費	130,000円	修了要件の単位修得済で退学した者が博士論文提出と審査のみを目的として再入学し、授業科目を履修せず前期の所定期日に博士論文を提出した場合は、前期分のみとする。(**)
	0円	博士論文提出後審査のために年度を超えて在学する者
在籍料	180,000円	

* 論文指導演習以外の他の授業科目を履修する場合には、適用されない。

** 博士論文の審査が前期末までに完了しなかった場合、後期分学費は、徴収しない。

注 学費及び在籍料は年額

Ⅲ 財務の概要

1. 2017年度決算

(1) 2017年度決算概括表(事業活動収支計算書)

(単位：百万円)

科 目		2017年度		2016年度	決算差異	科目内容	
		予 算	決 算	決 算			
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	4,570	4,545	4,412	133	●授業料、入学金、施設費等
		手数料	230	256	230	25	●主に入学検定料
		寄付金	146	157	112	44	
		経常費等補助金	415	350	383	△ 32	●国庫補助金と地方公共団体補助金
		付随事業収入	146	164	137	27	●学寮寮舎費等の補助活動収入等
		雑収入	125	202	269	△ 66	●退職金財団交付金等
		教育活動収入計	5,635	5,677	5,546	131	
	支出の部 事業活動	人件費	2,964	2,991	3,140	△ 149	●給与、退職給与引当金繰入額等
		教育研究経費	1,758	1,620	1,538	81	●直接、教育研究の用途に支出した経費
		管理経費	507	495	511	△ 16	●教育研究経費以外の経費
徴収不能額等		1	0	0	0	●奨学金返還に係る引当金	
教育活動支出計		5,232	5,107	5,191	△ 83		
教育活動収支差額		402	569	354	214		
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	63	63	72	△ 9	●預金・有価証券の利息・配当金等
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	63	63	72	△ 9	
	支出の部 事業活動	借入金等利息	0	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		63	63	72	△ 9		
経常収支差額		465	633	427	205		
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	0	0	0	0	
		その他の特別収入	13	48	64	△ 15	
		特別収入計	13	48	64	△ 15	
	支出の部 事業活動	資産処分差額	6	28	1	27	●資産を除却した場合の帳簿価額
		その他の特別支出	0	0	0	0	
		特別支出計	6	28	1	27	
特別収支差額		6	19	62	△ 43		
【予備費】		50	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額		421	652	490	162		
基本金組入額合計		△ 357	△ 176	△ 444	268		
当年度収支差額		64	476	45	430		
前年度繰越収支差額		853	853	772	80		
基本金取崩額		0	15	35	△ 19		
翌年度繰越収支差額		917	1,344	853	491		
(参考)							
事業活動収入計		5,711	5,789	5,683	106		
事業活動支出計		5,289	5,136	5,192	△ 56		

注) 表示額は10万円の位を切り捨てているため、合計額又は差異額は、表示額の合計又は差異とは、必ずしも一致しません。

2017年度事業活動収入は5,789百万円で、前年度比106百万円の増収となりました。この要因は次の通りです。

学生生徒等納付金は、学生数増により増収、手数料は、志願者数増により増収となりました。寄付金は、教育活動収支「寄付金」額と特別収支「その他の特別収入」に計上されている施設設備分寄付金額の合計205百万円で、前年度比29百万円の増収となりました。VERA募金(創立100周年記念募金)の増加によるものです。経常費等補助金は、定員に対する在籍学生比率が高まったこと及び学生納付金収入に対する教育研究経費支出及び設備関係支出の比率が低下したことにより補助金の支給率が引き下げられた結果、私立大学等改革総合支援事業「タイプ1 教育の質的転換」採択に伴う増があったものの、総額では前年度比32百万円の減収となりました。雑収入は、退職金財団交付金減等により66百万円の減収となりました。

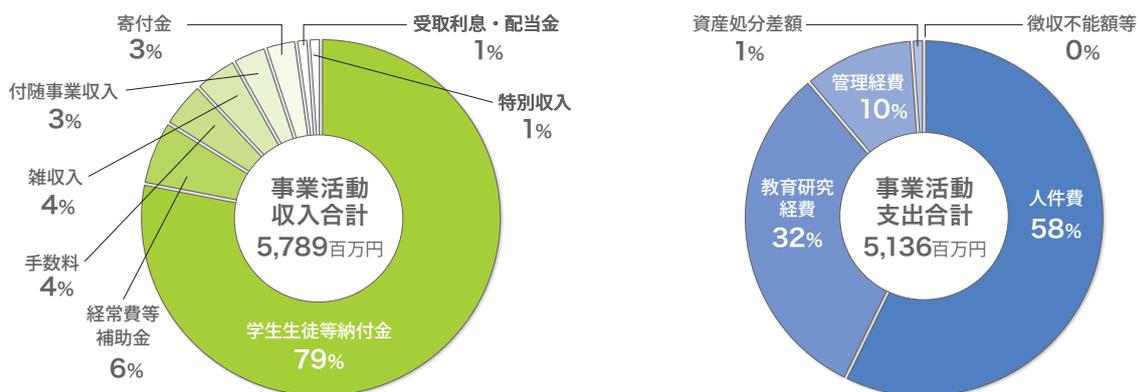
2017年度事業活動支出は5,136百万円で、前年度比56百万円の減少となりました。この要因は次の通りです。

教育研究経費は1,620百万円で前年度比81百万円の増加。これはキャンパス整備、24号館屋上防水工事等の費用増によるものです。管理経費は495百万円で前年度比16百万円の減少。前年度には学内の新学寮開寮に伴う初期費用があったことによります。資産処分差額は28百万円で、電波障害対策設備等不使用除却により、前年度比では27百万円の増加となりました。

基本金組入額は、キャンパス整備計画に基づく第2号基本金組入れ額、基本金取崩額は、除却に伴う第1号基本金取崩し額です。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比162百万円の増、基本金組入後の当年度収支差額は前年度比430百万円の増となり、前年度繰越収支差額等を加減した翌年度繰越収支差額は、1,344百万円となりました。この大きな繰越収支差額は、過年度に受け入れた奨学金を用途とする寄付金によるものです。財務面では、安定した経営基盤の実現にむけ、財政状態の向上に今後とも努めてまいります。

<事業活動収支の構成比率>



<基本金> 学校法人がその諸活動の計画に基づき、必要な資産を継続的に保持するために組み入れた額

第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産の額又は新たな学校の設置や既設の学校の規模の拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の額
第2号基本金	将来の固定資産の取得に充てるために積み立てる金銭等の資産の額
第3号基本金	基金(奨学基金、研究基金、国際交流基金等)として継続的に保持・運用する金銭等の資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金(1か月分の運転資金の額)

(2) 貸借対照表 (2018年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
[固定資産]	27,162	27,124	37
(有形固定資産)	14,456	14,933	△ 476
土地	2,452	2,452	0
建物	8,070	8,479	△ 408
構築物	793	854	△ 61
教育研究用機器備品	232	295	△ 63
管理用機器備品	27	26	0
図書	2,880	2,823	57
車両	0	0	0
(特定資産)	11,668	11,001	666
第2号基本金引当特定資産	824	648	176
第3号基本金引当特定資産	806	806	0
減価償却引当特定資産	6,000	5,700	300
退職給与引当特定資産	2,400	2,200	200
維持協定会引当特定資産	135	135	0
学部再編成準備引当特定資産	493	507	△ 13
[挑戦する知性]奨学金引当特定資産	1,004	1,000	4
学生生活援助金引当特定資産	4	4	0
(その他の固定資産)	1,037	1,189	△ 152
電話加入権	0	0	0
ソフトウェア	21	28	△ 7
有価証券	645	775	△ 129
長期貸付金	370	385	△ 14
[流動資産]	3,875	3,389	486
現金預金	3,716	3,160	556
未収入金	123	200	△ 77
前払金	26	23	2
立替金	8	4	4
資産の部合計	31,038	30,514	524

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
[固定負債]	3,151	3,221	△ 70
長期未払金	5	20	△ 14
学校債	182	182	0
退職給与引当金	2,962	3,018	△ 55
[流動負債]	1,101	1,160	△ 58
1年以内償還予定学校債	61	63	△ 1
未払金	70	78	△ 8
前受金	889	933	△ 43
預り金	79	84	△ 5
負債の部合計	4,252	4,381	△ 128

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
[基本金]	25,440	25,279	161
第1号基本金	23,455	23,470	△ 15
第2号基本金	824	648	176
第3号基本金	806	806	0
第4号基本金	354	354	0
[繰越収支差額]	1,344	853	491
翌年度繰越収支差額	1,344	853	491
純資産の部合計	26,785	26,132	652

負債及び純資産の部合計	31,038	30,514	524
-------------	--------	--------	-----

注) 表示額は10万円の位を切り捨てているため、合計額又は増減額は、表示額の合計又は増減とは、必ずしも一致しません。

総資産は31,038百万円で、資金収支の改善による現金預金の増加を主体に前年度比524百万円増加しました。負債は退職給与引当金の減少を主体に前年度比128百万円減少しました。純資産は652百万円増の26,785百万円となり、総資産に占める比率も86.3%と前年度比0.7%増加しました。

2. 経年比較（事業活動収支計算書）

（単位：百万円）

科 目		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	
教育活動収支	収入の部 事業活動	学生生徒等納付金	4,090	4,046	4,330	4,412	4,545
		手数料	245	241	234	230	256
		寄付金	139	259	1,112	112	157
		経常費等補助金	486	411	415	383	350
		付随事業収入	101	96	85	137	164
		雑収入	190	292	211	269	202
		教育活動収入計	5,254	5,348	6,389	5,546	5,677
	支出の部 事業活動	人件費	3,337	3,217	3,224	3,140	2,991
		教育研究経費	1,522	1,545	1,631	1,538	1,620
		管理経費	419	368	408	511	495
徴収不能額等		0	2	5	0	0	
教育活動支出計	5,280	5,134	5,269	5,191	5,107		
教育活動収支差額		△ 25	213	1,119	354	569	
教育活動外収支	収入の部 事業活動	受取利息・配当金	77	60	74	72	63
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	77	60	74	72	63
	支出の部 事業活動	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額		77	60	74	72	63	
経常収支差額		51	274	1,194	427	633	
特別収支	収入の部 事業活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	3	5	138	64	48
		特別収入計	4	5	138	64	48
	支出の部 事業活動	資産処分差額	44	16	178	1	28
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	44	16	179	1	28
特別収支差額		△ 39	△ 10	△ 41	62	19	
【予備費】		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		11	263	1,152	490	652	
基本金組入額合計		△ 278	△ 319	△ 270	△ 444	△ 176	
当年度収支差額		△ 266	△ 56	882	45	476	
前年度繰越収支差額		213	△ 53	△ 109	772	853	
基本金取崩額		0	0	0	35	15	
翌年度繰越収支差額		△ 53	△ 109	772	853	1,344	
(参考)							
事業活動収入計		5,336	5,415	6,602	5,683	5,789	
事業活動支出計		5,324	5,151	5,449	5,192	5,136	
学生数(5月1日現在)：人		4,126	4,014	4,004	4,044	4,157	

注1) 表示額は10万円の位を切り捨てているため、合計額は、表示額の合計とは、必ずしも一致しません。

注2) 2014年度以前は、新会計基準に置き換えて算出しています。

3. 財務比率の比較

(1) 事業活動収支計算書関係比率

(%)

比率名称	指標*1	2014年度	2015年度	2015年度*2	2016年度	2017年度	他学平均*3
①人件費比率	▼	59.5	49.9	59.0	55.9	52.1	52.8
②人件費依存率	▼	79.5	74.5	74.5	71.2	65.8	63.3
③教育研究経費比率	△	28.6	25.2	29.9	27.4	28.2	33.3
④管理経費比率	▼	6.8	6.3	7.5	9.1	8.6	8.8
⑤事業活動収支差額比率	△	4.9	17.5	2.7	8.6	11.3	4.6
⑥基本金組入後収支比率	▼	101.1	86.1	102.2	99.1	91.5	104.7
⑦学生生徒等納付金比率	～	74.8	67.0	79.3	78.5	79.2	83.5

2014年度分以前は新会計基準に置き換えて算出しています。

2015年度は高額の寄付受入があったことにより、財務比率が影響を受けています。

*1 指標：一般的な評価（△：高い値が良い、▼：低い値が良い、～：どちらとも言えない）

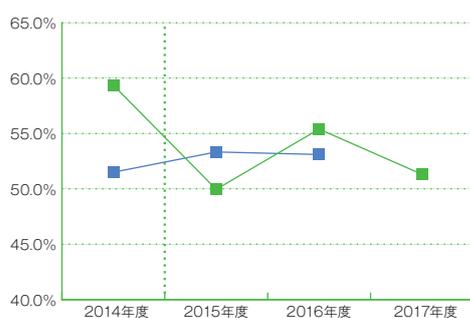
*2 収入から高額寄付を除外した比率

*3 他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成29年度版)」より文他複数学部大学152校の平均

比率名称	算出方法
①人件費比率	人件費／経常収入
②人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金
③教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入
④管理経費比率	管理経費／経常収入
⑤事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
⑥基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)
⑦学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入

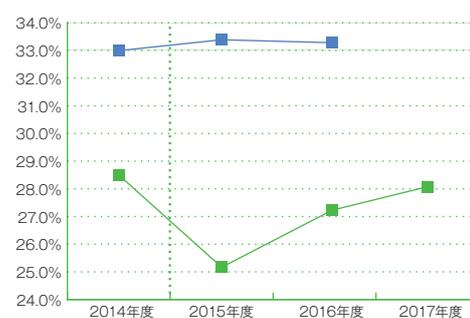
人件費比率

■ 本学 ■ 事業団系統別



教育研究経費比率

■ 本学 ■ 事業団系統別



事業活動収支差額比率

■ 本学 ■ 事業団系統別



基本金組入後収支比率

■ 本学 ■ 事業団系統別



(2) 貸借対照表関係比率

(%)

比率名称	指標*1	2014年度	2015年度	2015年度*2	2016年度	2017年度	他学平均*3
⑤自己資金構成比率／純資産構成比率	△	84.9	83.3	82.7	85.6	86.3	88.2
②固定比率	▼	105.6	108.0	108.4	103.8	101.4	97.1
③流動比率	△	259.6	166.0	166.0	292.1	351.9	265.7
④負債比率	▼	17.8	20.1	20.9	16.8	15.9	13.3
⑤退職給付引当預金率／退職給与引当特定資産保有率	△	61.4	65.6	65.6	72.9	81.0	70.3
⑥基本金比率	△	99.4	99.4	99.4	99.8	99.9	98.2

2014年度分以前は新会計基準に置き換えて算出しています。

*1指標：一般的な評価（△：高い値が良い、▼：低い値が良い）

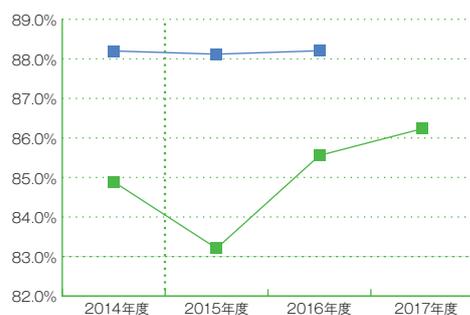
*2収入から高額寄付を除外した比率

*3他学平均：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成29年度版)」より文他複数学部145法人の平均

比率名称	算出方法
①純資産構成比率	純資産／（負債＋純資産）
②固定比率	固定資産／純資産
③流動比率	流動資産／流動負債
④負債比率	総負債／純資産
⑤退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金
⑥基本金比率	基本金／基本金要組入額

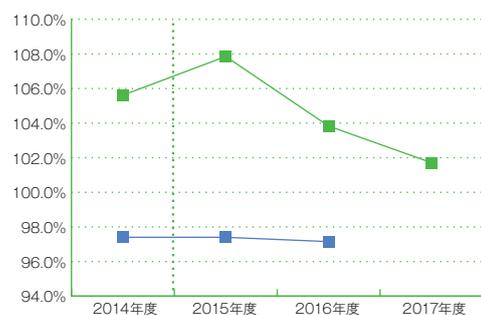
純資産構成比率

■本学 ■事業団系統別



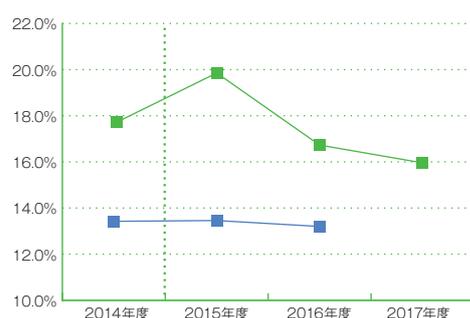
固定比率

■本学 ■事業団系統別



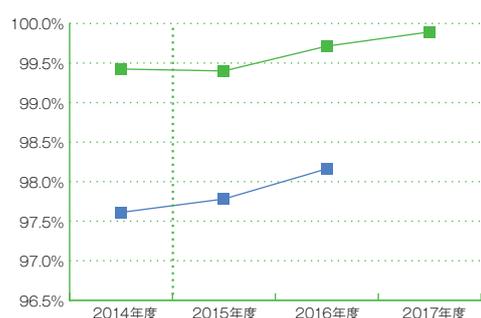
負債比率

■本学 ■事業団系統別



基本金比率

■本学 ■事業団系統別



4. 外部資金（寄付金・受託研究費・共同研究費）の推移

(単位：円)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
寄付金	東京女子大学維持協力会	38,356,647	25,953,481	21,889,000	23,055,000
	東京女子大学教育後援会	60,795,390	39,198,886	20,789,674	63,347,123
	被災学生支援寄付	1,784,073	1,081,005	1,654,895	(受付終了)
	学校債振替寄付	1,800,000	(全額VERA募金へ)	(全額VERA募金へ)	(全額VERA募金へ)
	VERA(創立100周年記念)募金 (うち東京女子大学教育後援会分)	147,721,003 (0)	175,552,296 (20,214,684)	117,465,352 (38,330,000)	102,751,122 (0)
	その他	9,213,933	1,002,189,999	2,000,000	4,110,000
寄付金計		259,671,046	1,243,975,667	163,798,921	193,263,245
科学研究費補助金		29件	33件	40件	44件
科学研究費補助金計		57,542,000	53,722,000	63,420,000	74,393,000
受託研究費					
受託研究費計		11,724,767	9,117,381	14,554,785	26,816,071
共同研究費					
共同研究費計		3,500,000	3,620,000	0	0
合計		332,437,813	1,310,435,048	241,773,706	294,472,316

(参考)

東京女子大学教育後援会会計	60,795,390	59,413,570	59,119,674	63,347,123
---------------	------------	------------	------------	------------

